

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区竹島4-11-88	氏名	安治川鉄工株式会社 代表取締役 吉田秀喜
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5352.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3954.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3667.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		6	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		31.5	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		7.3	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産重量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		-8.3	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		3.4	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
工場で使用するエアコンのフィルター清掃を実施。ラインの改修に伴い、コンプレッサーの圧空配管のやり替えと使用する距離を短縮。圧空配管やバーナー燃焼用エアブローの各種エア漏れを修理。集塵機のインバータ設備を修理し、ファンの整備と吸込コーンの取替えを実施、回転数を最適化し、能力向上。ただし、基準年度の生産重量から報告対象年度の生産重量が減少しているが、亜鉛浴（釜）燃焼用のバーナーや電気等、操業を維持するためのエネルギー使用量の削減が追いつかず、生産重量の削減分に対し応分に減らせなため基準年度比排出量は増加している。
(2) 次年度の取組み予定について
工場内の天井水銀灯をLED照明に取替え。排水処理のルーツ型ブローを更新。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区鳳東町6丁616番地	氏名	朝日鑄工株式会社 代表取締役 平山 理
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			5155.3	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3907.3	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			3632.5	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					4.2	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					29.5	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					7	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量（トン）					
基準年度比削減率（原単位ベース）					14.4	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					2	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度が2013年であるため本計画の対象外であるが、2010年～2012年にかけて主要設備に対して大型設備投資を実施し、エネルギー生産性の向上および非操業時（夜間）の消費電力削減を行った。これらの更新により、原単位ベースでの削減率で17.6%を達成している。それ以降は大きな設備更新は行っておらず、生産量が減少していることから固定エネルギーの占める割合が大きくなり、効率の良い生産が難しい状況にあるが、種々の省エネ活動・こまめな運用改善を継続的に実施することにより、着実に削減が行えていると思います。
(2) 次年度の取組み予定について
当社のエネルギー使用量は、その大部分が電気炉の消費する電力によるものなので、常時その運用管理の適正化を行います。また加熱炉に対する断熱強化、コンプレッサエアーの省エネのためエアー漏れ箇所点検および改修などに取り組みます。今後設置してから年数の経過している設備については、高効率機器への更新や、適切かつ定期的なメンテナンスの実施を行います。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区石津西町1-2	氏名	富士酸素株式会社 代表取締役社長 内城保
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		51115.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		43268.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		40064.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		4.1		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		21.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		7.4		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガス総排出量及び、エネルギー総使用量が下がっている。この要因は2点あり1点目は時間帯別の電力契約から一定の契約に変わったことでエネルギー使用量の多い設備の起動停止回数が減少し、効率的な操業が可能になり生産原単位が向上したためである。2点目は製品需要が低下しエネルギー使用量の多い設備の稼働時間が低下したためである。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>容量市場参入のためのテスト実施</li><li>機械学習を活用した最適運転の模索</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-88	氏名	積水ハウス梅田パレシオン株式会社 代表取締役社長 大福 恵
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		11141.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		12741.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		9480.8	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.1	%
再エネ利用率			32.9	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			14.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）			25.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			m <sup>2</sup>	
基準年度比削減率（原単位ベース）			19.4	%
前年度比削減率（原単位ベース）			28.4	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
管理事業部長を委員長とする省エネルギー推進委員会を毎月1回開催し、月別のエネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討を行なっています。 又省エネルギーに関する設備の改善、啓蒙活動を実施しています。2024年8月から購入電力を再エネ由来のプランに変更した為、CO2排出量を大きく削減出来ており、2025年度には当初目標を達成出来る見込みです。
(2) 次年度の取組み予定について
COPの高いターボ冷凍機を優先運転する。 照明器具をLEDに順次更新する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田4-4-1	氏名	オリエンタル酵母工業株式会社 大阪工場長 横川 善久
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		11741	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		11711.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		11407.8	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		-0.6		%
再エネ利用率		5		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		2.8		%
前年度比削減率（排出量ベース）		2.6		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産数量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		11.7		%
前年度比削減率（原単位ベース）		3.2		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
外気温が高い日が多く、冷凍機の運転時間が多かった。しかしながら、太陽光発電・オフサイトPPAによる買電電力量を抑制した結果、電力使用量減。
(2) 次年度の取組み予定について
冷凍機の適正な運転管理・冷却塔のこまめな清掃・冷却水の水質改善による、電力使用量の減少を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18F	氏名	共英製鋼株式会社 代表取締役社長 坂本 尚吾
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			93862.8				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			83309				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			77232.6				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					8				%				
再エネ利用率					0.4				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					7.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電気事業者のCO2排出係数は前年度比増加したが、生産量の減少等もあり、結果として、エネルギー総使用量を低減し、エネルギー起源CO2を低減することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
直引集塵機メインファン高効率ファンへの更新 工場内LED化 加熱炉抽出ハースローラーミル休時回転数低減 加熱炉抽出温度目標変更

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	氏名	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 クリストフ ウェバー
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			64303.3			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			11921.6			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			11439.3			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.6			%					
再エネ利用率					99.9			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					82.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					4			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）									%				
前年度比削減率（原単位ベース）									%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
グローバル目標であるカーボンニュートラルを達成するために立ち上げた、気候変動対策プログラム（CAPS）は、各拠点の効率化とそのGHG排出量削減を推進し、改善プロジェクトの立ち上げと実行を支援するツールを提供している。大阪工場においても、GHG排出量、エネルギーに関する目標を達成するための取り組みを推進している。なお、大阪工場では2021年度より非化石エネルギー電力を購入して使用しており、主なオフィスビルでも2022年度より非化石エネルギー電力に切り替えた。
(2) 次年度の取組み予定について
グローバル目標であるカーボンニュートラルを達成するために、継続して、エネルギー効率を最大化するとともに、より質の高い低炭素・再生可能エネルギーへの移行を着実に進めていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20番地	氏名	岸和田製鋼株式会社 代表取締役 鞠子 重孝
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間														
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日	
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										温室効果ガス総排出量				
区分														
基準年度	2013	年度			123629.4					t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			170119.5					t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			174032.9					t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況														
原油換算量削減率					-14					%				
再エネ利用率					0.4					%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-40.8					%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.3					%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）														
基準年度比削減率（原単位ベース）										%				
前年度比削減率（原単位ベース）										%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度のトランス火災の影響が落ち着き、通常操業となつてきている。 安全対策の為取鍋1chの量を減少したため、t/hが減少していることにより原単位の改善がほぼ見られない。 2026年度に設備更新の為3か月操業停止予定であり在庫量積み増しの為生産量が2023年度と比較し生産量が11.6%増加しているためCO2排出量としては増えている。
(2) 次年度の取組み予定について
公害対策等もあり、燃料原単位が一部悪化している箇所があるため改善できるように努める。 カーボンの使用量を削減するため2026年度に設備導入を検討。 代替還元材（代替コークス）のテストを継続する。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区西本町 一丁目4番1号	氏名	関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷佳之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		48運輸に附帯するサービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2016	年度			92987.2		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			68241.8		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			68033.7		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-5.2		%			
再エネ利用率					4.7		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.8		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					0.3		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、大阪国際空港では照明のLED化や太陽光発電導入によるCO2削減の取り組み、関西国際空港ではリノベーション等での照明のLED化や空調機器等の更新、太陽光発電導入によるCO2削減の取り組みを実施した。
(2) 次年度の取り組み予定について
2025年度は、関西国際空港において照明のLED化やサーバー等IT機器の省エネ化によるCO2削減の取り組みを予定している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高石市高砂3丁目 7番地	氏名	株式会社コールド・エア・プロダクツ 代表取締役社長 武部 進
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			24102.1				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			25664.7				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			23457.9				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					2.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-2				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.8				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度も効率化運転による原単位向上に努めたが、販売数量減に伴う生産数量減により、原単位の改善はできなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
社長をトップマネジメントとする体制で温室効果ガス削減を推進し、毎月進捗状況を報告し、課題があれば改善を検討し、必要に応じ実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区北浜3-5-29 日本生命淀屋橋ビル	氏名	扶桑化学工業株式会社 代表取締役社長 杉田真一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			8014.7	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5923.3	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7437.1	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-27.5	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.2	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-25.6	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					33.6	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					4	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
照明を徐々にLED化している。 空調機も徐々に新品にして省エネのものに更新している。 劣化した保温材を徐々に更新している。 蒸気が漏れているバルブを交換している。 年一回スチームトラップの点検を受け、稼働不良品は新品に交換している。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き照明をLED化。 空調機も徐々に新品にして省エネのものに更新。 劣化した保温材を更新。 バルブを点検し蒸気が漏れているバルブの交換。 年一回スチームトラップの点検を受け、稼働不良品は新品に交換。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島6丁目2-27 中之島センタービル	氏名	大阪地区開発株式会社 取締役社長 樋口 正憲
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4036	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3465.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3405.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.5	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			15.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			1.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>2024年度は夏の平均気温が26.4℃と高くまた2月の平均気温が5.3℃と非常に低く冷温水の使用量、ガスの使用量が増加し、エネルギーの総使用量は増加した。</li><li>電気使用量は照明のLED化を進めたこともあり昨年度より減少した。</li><li>関西電力、地域冷暖房の換算係数が低くなった効果があり排出量を低減することができた。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>今年度は省エネにつながる大きな設備改修工事はないが共用部の照明のLED化やポンプ類の更新を進める。</li><li>昨年度冬に実施したホテルのエアコン更新の効果にも期待する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町1-8-2	氏名	小野薬品工業株式会社 代表取締役社長 滝野 十一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			8761.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8729.1				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2173.7				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.4				%				
再エネ利用率					97.9				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					75.2				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					75.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
各事業所において設備投資や運用変更を行い省エネを推進する。自社ビルの電気需給契約を再エネメニューに切り替えていく。テナント事務所で使用している電気にはクレジットを活用する。全事業所において節電の啓発活動や空調スケジュール運転の最適化、熱源空調機器全体効率が向上するような温度設定等を行うと共に、老朽化設備のトップランナー機器への更新を実施している。水無瀬研究所では第2研究棟変電設備の更新を行った。変圧器を超高効率変圧器（SuperアモルファスZERO）に更新することでCO2の削減を行った。 また、第2研究等においては、空調機の運転時間を一律で1時間短縮した。
(2) 次年度の取組み予定について
全事業所において節電の啓発活動や空調スケジュール運転の最適化、熱源空調機器全体効率が向上するような温度設定等を行う。主な事業所である水無瀬研究所では第2研究棟デスクエリア空調設備の更新を計画している。デスクエリアの空調機に全熱交換器を導入することで一次空調によるエネルギーロスを軽減し、CO2の削減を行う。また、PACエアコン室外機用省エネシステムエアポーターの導入に向けたテストを実施予定

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市此花区桜島3-2-17	氏名	株式会社セントラル・ワールド・ストレージ 代表取締役社長 西 豊樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		47倉庫業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4291.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3763.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3772.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.9	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			12.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.3	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
下記の外気温上昇もあり改善が進んでいない。
(2) 次年度の取組み予定について
冷凍機の更新の検討（第1棟）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	滋賀県彦根市西今町1番地	氏名	株式会社平和堂 代表取締役社長 平松正嗣
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			11152		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			14588.5		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			14194.5		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.6		%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					-27.3		%					
前年度比削減率（排出量ベース）					2.7		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売場面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-28.1		%					
前年度比削減率（原単位ベース）					1.7		%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 全体的に電気使用量が増えているが要因としては、気温の影響が大きく、特に第三四半期は昨年比108.9%と大幅増。これは11月度の平均気温が昨年比2.5℃高く、空調使用量が多かった。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 次年度以降も冬季期間のドリンク冷ケースの運転停止等節電に努めます</li><li>・ 省エネ設備への投資をすすめていきます。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市泉町1-3-40		氏名	吹田市 吹田市長 後藤 圭二
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務			

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分						温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度				87741.2	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度				83080.3	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度				84222.9	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				-2.6			%						
再エネ利用率				30.7			%						
基準年度比削減率（排出量ベース）				4			%						
前年度比削減率（排出量ベース）				-1.4			%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）							%						
前年度比削減率（原単位ベース）							%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
エネルギー起源CO2において、省エネ・節エネに取り組むとともに、再エネ電力の調達を行い、CO2排出量の削減を行ったが、非エネルギー起源CO2において、前年度と比べて廃棄物の焼却に伴うCO2排出量が増加したため、全体のCO2排出量としては、増加したと考えている。	
(2) 次年度の取組み予定について	
公用車への更なる電気自動車の導入や太陽光発電システムの導入に向け、取り組む予定である。	



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区千代崎3丁目中2-1	氏名	株式会社大阪シティドーム 代表取締役 湊 通夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		95その他のサービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8787.3				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8607.9				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			8466.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.1				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					3.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					貸館時間								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-9.3				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					7.6				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度の温室効果ガス排出抑制に向けて、原油換算量は前年の4,615kLから4,612kLへ微減し、エネルギー使用の原単位は7.6%の削減となりました。 高効率機器の導入やLED照明の更新、設備の稼働状況に応じた適切な運用管理が省エネの推進に寄与しています。 一方、基準年度(2013年度)との比較に基づく削減評価においては、当時と現在で算定条件に差異があることから、実際の削減効果が十分に反映されていない可能性があります。 このため、評価の整合性を確保する観点から今後、対策計画書の補正について検討してまいります。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度は、老朽設備の更新と高効率機器の導入を継続し、稼働状況に応じたエネルギー管理を強化します。 また、省エネ意識向上のための啓発活動を実施し、温室効果ガス削減を推進します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市大峰南町10番1号	氏名	ユニチカガラスピーズ株式会社 代表取締役社長 山田英明
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			12955.7			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6858.3			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7087.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					45.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					36.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-5.4			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、整備工事に伴う生産ラインの停止により生産量が減少した一方で、補助設備の稼働継続や再稼働時のエネルギー消費により、エネルギー使用量および温室効果ガス排出量は増加。また、エネルギー消費の少ない原料の使用比率が低下したことも一因と考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
生産性向上によるエネルギー原単位改善、廃棄物削減による収率向上、及びコンプレッサーエアの消費削減を中心とした電力使用量の削減に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区淡路町1-2-6	氏名	阪本薬品工業株式会社 代表取締役社長 阪本 真宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		10683.4	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		8382.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		7026.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.1	%
再エネ利用率			62.7	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			34.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）			16.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産数量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			47.9	%
前年度比削減率（原単位ベース）			24.5	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 研究所は、電力会社から購入した電力の約7%に相当する電力を自社の太陽光発電からまかなった。</li><li>・ 本社および研究所は、使用電力の全てについて、再生可能エネルギー由来電力を導入した。</li><li>・ 泉北工場および大東工場は、使用電力の一部に相当する非化石証書を入手。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本社および研究所は、使用電力の全てについて、再生可能エネルギー由来電力を導入予定。</li><li>・ 泉北工場および大東工場は、使用電力の一部に相当する非化石証書を入手予定。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-3-47	氏名	テイカ株式会社 代表取締役社長執行役員 出井 俊治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8907.3	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			7372.9	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7382.6	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-2.9	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.1	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.1	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
老朽化設備を省エネタイプへ更新することで基準年度に対し17.1%削減を実現した。 一方、本年度は生産量の増加に伴いエネルギー使用量が増加したこと、並びに使用電力の排出係数が高くなったこと等により、温室効果ガスの排出量が対前年度比増となった。
(2) 次年度の取組み予定について
継続して老朽化設備の高効率機器への更新や製造工程における廃熱回収等を検討することにより温室効果ガス排出量のさらなる削減を推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-13-11	氏名	株式会社ホライズン・ホテルズ 代表取締役 十川 隆
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			7427.9	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			5776.3	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			5564.9	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.2	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					25.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					3.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ対策実施により、電気使用量が削減となりエネルギー使用量が削減となった。CO2排出量についてはエネルギー使用量の削減に加え、電力会社の排出係数が下がったことにより削減となった。
(2) 次年度の取組み予定について
今後、策定を進める省エネ法に基づくエネルギー管理標準のさらなる充実を図るとともに、エネルギー管理体制の再整備を実施し全体的に温暖化対策に取り組む エネルギー管理標準のさらなる充実を図るとともに、エネルギー管理体制の再整備を実施し全体的に温暖化対策に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区佃5-6-45	氏名	株式会社大阪鉛錫精錬所 代表取締役社長 廣末幸子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			10008.5		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			9378		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			9519		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-3.1		%				
再エネ利用率				99.2		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				4.9		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				-1.5		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				換算生産量						
基準年度比削減率（原単位ベース）				30.4		%				
前年度比削減率（原単位ベース）				-1.2		%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
<p>原単位ベースで見て、基準年度である2013年度と比較すると30.4%の削減率である。しかしながら、対前年度比では削減率-1.2%と悪化している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>西島事業所における温室効果ガス排出量の内訳を見ると、石炭コークスが約7割を占めている。現場努力としてコークス使用量削減の取組みを継続してきたものの、操業を維持できる限界のラインに達し、コークス使用量削減による温室効果ガス排出量削減が困難になったことが理由と考えている。</li><li>コークス以外のエネルギーについて、2024年6月より全社的にCO2排出係数ゼロの電力の使用を開始した。</li></ul>	
(2) 次年度の取組み予定について	
<ul style="list-style-type: none"><li>コークスよりもCO2排出係数が小さな代替燃料検討の取組みを継続する。</li></ul>	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市岡東町19-1 ステーションヒル枚方オフィスA	氏名	京阪電気鉄道株式会社 取締役社長 井上 欣也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5377.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5537.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4967.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		8.3		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		7.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		10.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）	総合原単位(延床面積、運転時間、入場者人員)			
基準年度比削減率（原単位ベース）		-7.9		%
前年度比削減率（原単位ベース）		-14.8		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
排出量ベース： ・営業推進部のエネルギー使用区分見直しにより、原単位削減率が減少した。 ・総務部の事務所レイアウト変更により、原単位削減率が減少した。 ・全社において、コロナ禍による事業活動の復調や昨夏の酷暑、今季の極寒によりエネルギー使用量が増加したが、上記内容を含めて排出量ベースは減少した。 原単位ベース：温室効果ガス総排出量の削減率が若干大きくなった。上記排出量ベースの要因と必ずしも関連しない傾向となった。
(2) 次年度の取組み予定について
・事業所及び施設の照明灯LED化を推進し、エネルギー使用量削減を推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市名神ロー一丁目10番1号	氏名	敷島製パン(株)大阪豊中工場 工場長 清水 康二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			11826.3	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			4208.8	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			4166.4	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.6	%						
再エネ利用率					100	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					64.8	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					1	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産高金額							
基準年度比削減率（原単位ベース）					72.4	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					4	%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ボイラー更新し、効率の良いNo.3ボイラーを中心に稼働させる設定に変更したことにより、62 t-CO <sub>2</sub> /年の削減。ペストリーライン器具洗浄機、蒸気加熱式から電気加熱式に更新したことにより、2.2 t-CO <sub>2</sub> /年の削減。
(2) 次年度の取組み予定について
ボイラー給水タンクに加熱用ヒートポンプを取付ることにより給水温度を上昇させ効率を良くする。製造1課菓子パンラインNo.1, 2ラインチラー更新。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館	氏名	大阪合同庁舎第2・4号館所管庁 近畿財務局長 坂口 和家男
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		97国家公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			3857.4				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3632.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2929.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1				%				
再エネ利用率					30				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.1				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					19.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当庁舎においては、共用部において、空調の適正利用、照明のLED化や間引きなどを実施し、また専用部においても、各入居官署に徹底した節電対策を要請するなど、過去より温室効果ガス総排出量の削減に積極的に努めてきたところである。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー管理員を配置したうえ、合同庁舎管理官を長とし、毎月の省エネ推進状況の報告や改善策の検討をしており、本体制を継続していく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	寝屋川市新家1丁目9番1号	氏名	大八化学工業株式会社 寝屋川工場 工場長 左雲 邦宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			2959			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			2270.8			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			2444.4			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-9.4			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					17.4			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.6			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年度は生産量減少による温室効果ガス削減が顕著に見られたが、2024年度は生産量が増加したことにより温室効果ガス排出量も増加した。ただし、放熱ロス削減のための蒸気配管保温補修や不良蒸気トラップの早期取替、生産停止設備へのユーティリティ供給停止などの取り組みにより、原単位ベースでは前年度比6.0%削減することができている。
(2) 次年度の取組み予定について
工場内の照明器具のLED化、老朽化した蒸気配管の保温補修、蒸気トラップの台帳管理による不良機器の早期発見・交換、生産量に応じたユーティリティの稼働率の変更など。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府守口市外島町5-55	氏名	パナソニック健康保険組合 理事長 中村 忠
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6513.3		t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			5653		t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			5542.8		t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.8		%						
再エネ利用率					0		%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					14.9		%						
前年度比削減率（排出量ベース）					1.9		%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					空調面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					14.9		%						
前年度比削減率（原単位ベース）					1.9		%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
1. 照明、エアコン等の更新時には、省エネ性能の高い機器を導入。 2. 積極的な階段利用(昇降装置を使用しない)	
(2) 次年度の取組み予定について	
専務理事を委員長とするCO <sub>2</sub> 排出量削減推進委員会を継続し、次の活動を実施する。 1. 省エネパトロール（照明切忘れ、空調温度の適正化）の実施 2. 省エネ、省資源のポスター掲示やサイネージを活用した事例紹介 3. 敷地内に緑地を設けるなどしてCO <sub>2</sub> の吸収に努める 平準化対策として、最大需要電力を予測できる機器の導入や、中央監視盤による適切な空調機の管理を実施する。	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市港14番地	氏名	三井金属パーライト株式会社 大阪工場長 植村 恭一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7708.4	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4907.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4457.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		10.3	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		42.2	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		9.2	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）			%	
前年度比削減率（原単位ベース）			%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産量減（減販）に伴い、温室効果ガスは削減方向である
(2) 次年度の取組み予定について
三井金属内に省エネ委員会があり、省エネに関しては報告等を通じてPDCAを回している。また、毎月のCA会議を実施し、エネルギーの使用状況や原単位の管理ならびに従業員の省エネ意識の高揚を図っている。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市港区海岸通1-1-10	氏名	株式会社 海遊館 代表取締役社長 濱元 博之
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		82その他の教育、学習支援業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			13824.2	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			10632.7	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			10561.4	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.9	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.6	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					0.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					23.6	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					0.7	%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
猛暑による設備機器運転時間の増加および入館者増に伴う人熱による空調負荷が増加したが、空調機の更新、冷却塔の整備、照明LED化、高圧変圧器更新を実施し、空調効率・電気効率の改善を行った。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>設備機器の更新により効率的な設備機器の運転を行い、省エネを行う。（空調機更新・整備、照明LED化、エスカレーター更新）</li><li>非化石比率の高い電力メニューへの変更を検討する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港南町4番地	氏名	日本ノボパン工業株式会社 代表取締役社長 山本 拓
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		12木材・木製品製造業（家具を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		4852.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4822.8	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4946	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.2	%
再エネ利用率			80.9	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-1.9	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-2.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・前年度と同程度の稼働状況にあったが、前年より発電電力量及び購入電力量、都市ガス使用量は改善出来ている。しかし、購入電力量のt-CO<sub>2</sub>排出量算出係数の違いによるものが大きく影響した。前年度予定していた排ガス処理設備更新により都市ガス使用量が減少した。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
排ガス処理設備送風機のINV化

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-3-3	氏名	オー・エム・ビル管理株式会社 代表取締役社長 稲富 勝宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8871				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			7561.5				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7732.9				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比較し熱源・空調設備の更新、運用状況の改善により、12.8%削減という結果となった。 インバウンド需要の増加に伴い、前年度比で宿泊者数106%・宴会件数106%と増加している。 これによる空調等稼働時間の増加によって、前年度と比べて削減できない結果となった。
(2) 次年度の取組み予定について
ガス吸収式冷温水発生器の真空系・ポンプ類部品の交換 給湯循環ポンプ部品の交換 空調用冷温水水質改善 変圧器をトップランナー仕様に更新した。（11台実施済）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目3番1-800号 大阪駅前第1ビル8階	氏名	大阪市街地開発株式会社 代表取締役 朝川 晋
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			4491.6	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			4321.8	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			5002.5	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-18.3	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					-11.4	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					-15.8	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
近年は猛暑による熱源負荷が増加する傾向にあるため、日中の冷房設備機器の台数追加運転（ガス吸収式冷温水発生機・チラー冷凍機）の使用が増えている状況。 ガス使用量の増加と電気使用量のCO <sub>2</sub> 排出係数の増加分により削減に至らなかったと思われます。
(2) 次年度の取組み予定について
近年は猛暑による熱源負荷が増加する傾向にあるため、引き続き注視するとともに運転スケジュールの改善を図っていく。 既設設備の更新を視野に入れた、効率的なエネルギー管理の運営検討を行っていく。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市新町2丁目5-1	氏名	学校法人 関西医科大学 理事長 山下 敏夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		28524.2	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		26086.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		27044.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.5	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			5.2	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-3.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エアコンウォッチャーの担当者を各部署で設け、エアコンの設定温度チェック、不必要なエアコン停止及び照明の消灯確認、夏季の便座ヒーター停止及び洗面台温水停止等継続して実施しているが、2021年度にリハビリテーション学部開設し2024年度に全学年（400名）となり使用量が増加したこと、2023年度と気温を比較すると6月から9月の平均気温が上昇したことにより使用量が増加している。
(2) 次年度の取組み予定について
全学にて省エネルギー推進委員会と省エネルギー実行委員会を設け、職員及び学生に温暖化防止や省エネルギーに対する啓蒙活動を行う。エアコンウォッチャーの担当者を各部署で設け、エアコンの設定温度チェック、不必要なエアコン停止及び照明の消灯確認・間引き、夏季の便座ヒーター停止及び洗面台温水停止等を継続して実施及び改修等行う場合は、LED等に更新する。また、不必要な空調の停止、照明の消灯を行い、診療及び研究活動に支障がない範囲で省エネルギーに努める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町1-8-14	氏名	朝日加工株式会社 代表取締役社長 丸山 武宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		11繊維工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			6801.2				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			4383.6				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4238.1				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					4.4				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					37.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.3				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
ボイラーの稼働時間を可能な限り短縮
(2) 次年度の取組み予定について
水洗機の再熱利用の促進

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市洪川町2丁目1番3号	氏名	松本油脂製菓株式会社 取締役社長 木村 直樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5158.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4483.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4385.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		15	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		2.2	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		13.7	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		3.3	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本年度は、コージェネレーション設備の廃止により都市ガス使用量減。電気使用量微増であった。エネルギー使用量全体では、減少した。従業員の省エネ意識の向上によるものと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
本年度は、設備の更新及び照明LED化を推進。及びより一層の省エネ意識の向上を推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港浜寺町4番地	氏名	株式会社クリオ・エア 代表取締役社長 杉山 修
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		47990.4	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		36929.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		37769	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		21.3	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		-2.3	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産原単位		
基準年度比削減率（原単位ベース）		21.3	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		-2.3	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー総使用量は減っているが、電気のCO2排出係数悪化（2023年度：0.429 → 2024年度：0.449）により温室効果ガス総排出量が増加し、前年度比削減率がマイナスとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
以下の取組みにより原単位の低減を目指す。 1. 原料空気圧縮機の整備による効率向上 2. MS塔触媒交換による蒸気使用量の削減

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	氏名	株式会社ニッカトー 代表取締役社長 大西宏司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			9965.3		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			8216.3		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			5424.9		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				3.2		%				
再エネ利用率				100		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				45.6		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				34		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		大阪府内2工場の内製製品重量								
基準年度比削減率（原単位ベース）				37.2		%				
前年度比削減率（原単位ベース）				34.8		%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、原単位ベースで基準年度比37.2%減少。前年度比においても34.8%減少。内製製品重量は前年度とほぼ横ばいでしたが、温室効果ガス排出量は34%減となりました。 昨年に引き続き、東山工場の別の建屋全体のGHG空調を老朽化に伴い2024年12月に更新。これにより2024年12月～2025年3月の4ヶ月間で約11tonのCO2を削減。 堺・東山両工場で使用し始めたカーボンフリーの電気「再エネECOプラン」を電気使用量の50%から2024年4月から電気使用量全量に契約を変更。 2024年11月に堺工場の社用車1台をハイブリッド車⇒EVに更新。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年度実施予定の焼成炉の断熱性向上のための炉材更新は、調達に時間を要したことから炉材を更新する焼成炉の使用状況との兼ね合いから2025年度に延期。2025年6月に実施。現在、効果確認中。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島 5丁目3番20号	氏名	一般財団法人 住友病院 理事長 佐藤 義雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8240	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			7065.6	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			6595.5	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					4.4	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					20	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					6.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大型熱源機器更新（ガス冷温水発生器）、1年を通してのクールビズ化、窓ガラス等遮熱塗装実施。
(2) 次年度の取組み予定について
LED照明器具更新、空調機更新、エアコン更新、エアコン室外機オーバーホール、各キャビネット排気ファン42台更新、熱源ポンプインバータ化

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区野崎町5番9号	氏名	株式会社 読売新聞大阪本社 代表取締役社長 田中 隆之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		41映像・音声・文字情報制作業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			12631.3				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			9278				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			9051.3				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.6				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					28.3				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
<ul style="list-style-type: none"><li>高効率照明（LED照明）への更新。</li><li>特高変圧器、輪転機、EVの間引き運転。</li></ul>	
(2) 次年度の取組み予定について	
<ul style="list-style-type: none"><li>高効率照明（LED照明）への更新。</li><li>特高変圧器、輪転機、EVの間引き運転。</li><li>ターボ冷凍機の更新。関連補機を高効率ポンプに更新。</li><li>パッケージエアコンの更新。</li></ul>	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番20号	氏名	日本放送協会 大阪放送局 局長 平 匠子
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			14282.4	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			11972.3	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			11634.8	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.2	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					2.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					放送に関する設備の有形固定資産								
基準年度比削減率（原単位ベース）					42.5	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					8.3	%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
旧式照明器具を順次LED化し省エネを進めた。エレベーター更新を実施した。パッケージ空調機室外機洗浄作業を実施した。プレート式熱交換器整備を実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
旧式照明器具を順次LED化し省エネを進める。冷却塔の更新。パッケージ空調機室外機洗浄作業。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市大学町2番7号	氏名	学校法人大阪医科薬科大学 理事長 佐野 浩一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					14291.3			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度					18750.6			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度					18509.6			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-1.4			%		
再エネ利用率							0			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）							-29.5			%		
前年度比削減率（排出量ベース）							1.3			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							延床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）							32.6			%		
前年度比削減率（原単位ベース）							1.3			%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
学校法人大阪医科薬科大学は、特定機能病院を含む医療機関と教育機関を設置しています。昨今の科学技術の進歩による医療の高度化、教育研究改革などこれらの機関の稼働により電気を多く消費せざるを得ない状況に加え2024年度は2023年度よりも気温の高い状態が続いたことによりエネルギーを多く消費したと考えています。 病院新本館建設中であり、既存病院棟の老朽化した設備も利用中ではあるが計画通り進んでいる。 エネルギー消費機器更新時には省エネタイプを採用している。
(2) 次年度の取組み予定について
エアコン更新、照明設備LED化、高効率変圧器へ更新など

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府池田市城南1-1-1	氏名	池田市 池田市長 瀧澤 智子
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			36712.9	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			29731.5	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			27626.4	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.3	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					7.1	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
市庁舎及び一部の公共施設に設置している太陽光発電システムの発電電力を利用する等、電気需要の平準化に努めた。第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）に則り、2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量51%削減という目標達成に向けた取り組みマニュアル等の普及啓発、順守に努めた。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き目標達成に向け、電気需要の平準化や取り組みマニュアルの順守に努めるとともに、公共施設への太陽光発電システムの設置等についても検討する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区京橋一丁目七番一号	氏名	コスモ石油株式会社 代表取締役社長 西 克司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		17石油製品・石炭製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			1169163.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			993566.7				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			1283875.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-30.3				%				
再エネ利用率					8.6				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-9.8				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-29.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					7.7				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					11				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>2024年度は2023年度に対し、温室効果ガス総排出量は原単位ベースで約10%の改善となりました。前年と比較し、装置の高稼働による生産数量の増加や省エネ活動の推進等が改善に寄与したと考えられます。今後も省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の低減を強化し、安全・安定運転によって生産数量の増大による生産効率向上を図り、目標達成に努めていきます。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の低減を強化し、安全・安定運転によって生産効率向上を図る</li><li>2030年に航空燃料使用量の10%をSAFに置き換える国内目標に貢献すべく、廃食油を原料としたSAF製造装置の安全・安定稼働を目指す。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	八尾市北亀井町一丁目五番三十三号	氏名	東伸熱工株式会社 代表取締役 竹内靖明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			18130.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			14459.3				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			13137.6				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					5.9				%				
再エネ利用率					10				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					9.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					熱処理生産売上								
基準年度比削減率（原単位ベース）					20.6				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					2.4				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>水銀灯をLED化することで電気使用量を削減することができた。</li><li>空気比自動制御を導入LNG使用量を削減することができた。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き照明のLED化を行う</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都江東区豊洲3-3-9 豊洲センタービルアネックス	氏名	株式会社NTTデータグループ 事業戦略室 ファシリティマネジメント担当部長 堀田兼作
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			30870.8		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			28256.6		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			25225.7		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					3.8		%			
再エネ利用率					28.4		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.3		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					10.7		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度については、従来より実施中の調和機運転台数規制、空調装置のフィルタ洗浄、不要箇所の照明消灯、熱源設備・空調設備の運用改善等の省エネ施策を継続実施した。 また、グリーン電力の継続購入にも取り組み、基準年度に対して、温室効果ガス排出量18.3%減、前年度に対して10.7%減となった。これらの活動とビル入居者のエネルギー使用量減により、エネルギー総使用量は2023年度実績に対して、3.8%減となり、省エネ活動に一定効果を得た。しかしながら今後ビル入居による使用電力量増が想定されており、今後も省エネ施策の実施継続と啓蒙活動を継続する。
(2) 次年度の取組み予定について
従来より実施中の調和機運転台数規制、空調装置のフィルタ洗浄、不要箇所の照明消灯に引き続き取り組む。 また、熱源設備・空調設備の運用改善における省エネに加え、グリーン電力の継続購入を予定している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワー-S 9階	氏名	株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 細見 研介
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間						
2023年		4月	1日	～ 2031年	3月	31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量						
区分			温室効果ガス総排出量			
基準年度	2013	年度	103881.3	t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度	87869.4	t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度	84146.8	t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況						
原油換算量削減率			-0.4	%		
再エネ利用率			0.8	%		
基準年度比削減率（排出量ベース）			19	%		
前年度比削減率（排出量ベース）			4.2	%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			店舗数			
基準年度比削減率（原単位ベース）			18.3	%		
前年度比削減率（原単位ベース）			3.5	%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ型機器導入、運用面の改善により、府内全事業所の総排出量を原単位ベースで基準年度から18.3%削減した。
(2) 次年度の取組み予定について
新店、改装店舗において、総合熱利用システムや店内照明調光システム、ファサード看板にLED照明導入などの省エネ機器を導入し、年間1%の削減を目指す。 また、全社員に対してeラーニングによる環境教育や、ストアスタッフに対しては、専門の冊子による環境教育を実施する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区茶屋町17番1号	氏名	株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役社長 高山 将行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013年度				9265.4	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度				6024.9	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度				5268.7	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				-3.1	%					
再エネ利用率				0	%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				43.1	%					
前年度比削減率（排出量ベース）				12.6	%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				延床面積						
基準年度比削減率（原単位ベース）				44.2	%					
前年度比削減率（原単位ベース）				12.6	%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
代表取締役を長とした省エネルギー推進委員会を設立し、省エネルギーに取り組んでいます。 2022年度より非公式ながら大阪ガスの「カーボン・オフセット都市ガス」を購入し、都市ガスで排出されるCO <sub>2</sub> をクレジットでオフセットしています。 2024年度のクレジット量は、772t-CO <sub>2</sub> となりました。 機器更新の際には、高効率機器を選定し、運用面においても関西電力の「eリスpons特約」を契約するなどの対策を行っています。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度より関西電力から再生可能エネルギー由来のCO <sub>2</sub> フリー電気の購入を予定しています。 劣化した照明器具はLED電灯へ更新を順次進めています。また、例年実施している以下の対策も引き続き実施を予定しています。 夏季の温水暖房便座のヒーター電源をOFF、電気温水器を間引き運転、不要な空調、換気扇の停止、排水ポンプをピーク時間帯を避けて運転、デマンド監視による空調熱源機等の運用管理、ガス給湯器の設定温度引き下げ。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都新宿区北新宿3-20-1	氏名	株式会社 ヨドバシ建物 代表取締役 藤沢和則
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			15424.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			21062.2			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			20238.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-31.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					35.1			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					3.9			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
第1年度ではインバウンドの増加もあいまって経済活動が一掃活発化した事により、基準年度と比較し温室効果ガス排出量が増加したが 但し原単位ベースでは基準年度より削減となっており、今後は新たな対策を検討・実行し省エネ対策に努める。
(2) 次年度の取組み予定について
熱源機器や空調機の運転時間や設定温度・夏季の外気導入量の見直し



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区道修町2-6-8		氏名	住友ファーマ株式会社 代表取締役社長 木村徹	
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）			
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）			
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）			
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業				

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間															
2023		年	4		月	1	日	～	2031	年	3		月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量															
区分		温室効果ガス総排出量													
基準年度	2013	年度			21252.9	t-CO <sub>2</sub>									
前年度	2023	年度			22240	t-CO <sub>2</sub>									
報告年度	2024	年度			21815.3	t-CO <sub>2</sub>									
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況															
原油換算量削減率					1.4	%									
再エネ利用率					0.5	%									
基準年度比削減率（排出量ベース）					-2.6	%									
前年度比削減率（排出量ベース）					1.9	%									
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）															
基準年度比削減率（原単位ベース）						%									
前年度比削減率（原単位ベース）						%									

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
住友ファーマグループとして2030年度までにScope1+2を2020年度比42%削減する目標を掲げ、省エネ・CO2削減を目的とした設備投資や再生可能エネルギーの導入、空調管理をはじめとする各種省エネ活動を推進している。また再生可能エネルギー由来電力を使用した自動販売機を導入し、カーボンニュートラル証書を入手している。一方で、総合研究所においては再生細胞医薬品の製造・研究開発業務の開始により、基準年度と比較して活動量が増加している。その結果、温室効果ガス排出量が増加している状況にあるが、今後も削減目標達成に向けて、さらなる対策を講じていく予定である。
(2) 次年度の取組み予定について
照明のLED化などのカーボンニュートラル投資を長期計画に基づき推進するとともに、総合研究所ではコジェネレーションシステムの効率的運転により省エネを図る。また、2030年度目標の達成に向け、大阪府下事業所での再生可能エネルギー由来電力の導入計画を検討予定である。そのほか、空調温度管理や衣服調整、機器の集約・電源オフ、エコドライブなど、日々の省エネ活動も継続的に推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区虎ノ門4-1-1	氏名	日本たばこ産業株式会社 代表取締役 寺島 正道
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		10飲料・たばこ・飼料製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2015	年度					11813.7					t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度					10432.5					t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度					10956.2					t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-1.1					%
再エネ利用率							9.4					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							7.3					%
前年度比削減率（排出量ベース）							-5					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							延べ床面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）							7.3					%
前年度比削減率（原単位ベース）							-5					%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
再エネ電力の導入比率を上げるなどの取り組みを行っているが、新たに契約した電力会社のCO2排出係数が事前の見込みより大幅に悪かったことが影響して前年度比削減率が大幅なマイナスとなった。また、夏季の猛暑で空調負荷の増加による影響で原油換算削減率もマイナスとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
居室の二重窓化、照明LED化、空調機更新によるエネルギー使用効率化を引き続き実施する予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都立川市柴崎町1-2-13	氏名	宗教法人 真如苑 代表役員 外松良之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		94宗教		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5228.7	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3455.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3269.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2.5		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		37.5		%
前年度比削減率（排出量ベース）		5.4		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度の数値から月毎の削減目標を設定して、毎日のガスと電気の日報実績から推移を検証しながら取組んでいく。
(2) 次年度の取組み予定について
熱源機器の運用についてはガスの熱源より電気の方が、エネルギーと温室効果ガスが少なく済むので運用を考えて取組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府摂津市三島一丁目1番1号	氏名	摂津市 摂津市長 嶋野 浩一朗
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			19210.3	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			7330.5	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			6934.6	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.8	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					63.9	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					5.4	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和6年度は、小学校4校、中学校2校、教育センター、市立コミュニティプラザ、正雀市民ルーム、合計9施設にLED照明器具を導入し、基準年度より約63.9%削減した。 なお、令和5年4月末に環境センター（廃棄物処理施設）の廃炉によるものを含まず。
(2) 次年度の取組み予定について
LED照明未導入の公共施設36施設について、今後、入札・設置工事を実施し、令和8年度にリース方式によりLED照明器具を導入します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区敷津東1-2-47	氏名	株式会社クボタ 代表取締役社長 北尾 裕一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			121344.8			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			122998.3			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			114962.9			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.8			%					
再エネ利用率					6.5			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					5.3			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					6.5			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					内作生産金額								
基準年度比削減率（原単位ベース）					41.3			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					-5			%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社は製造業であることから内作生産金額を分母とした温室効果ガス総排出原単位を設定して活動を推進するとともに総排出量の削減に努めています。2024年度も引き続き設備の高効率化や運用改善などの省エネ活動に取り組んだ結果、前年度比の原単位が悪化したことにより前年度比削減率は-5%となりましたが、基準年度比では目標削減目安である11.3%を大きく上回る41.3%の削減率(原単位ベース)を達成しました。
(2) 次年度の取組み予定について
運用改善を通じた省エネ活動を主としながら再生可能エネルギーの利用拡大も図って温室効果ガス総排出量の削減に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市浪速区湊町1-4-1	氏名	株式会社湊町開発センター 代表取締役社長 間瀬 豊
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			9279.3		t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			3496.4		t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			3993.2		t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-4.3		%					
再エネ利用率					0		%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					57		%					
前年度比削減率（排出量ベース）					-14.2		%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）							%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
建物内の館内巡回を実施し、照明の間引きや点灯時間の調整を行いました。 温室効果ガス増加の要因として夏場の気温の影響により冷房関連のガス、電気が増加したことのほか、2024年10月より工事開始している熱源更新工事により一部の熱源機に負荷集中したことによる効率の低下がみられました。
(2) 次年度の取組み予定について
ビル内共用部や専有部（機械室等）の照明本体を更新する工事を予定しており、さらなるLED化をすすめます。また空調熱源をガス炊吸収式冷温水発生機から空冷ヒートポンプチラーに更新し、省エネ化を推進します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区天満 1-1-79	氏名	独立行政法人造幣局 理事長 平井 康夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7262.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3692.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		1716.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.7		%
再エネ利用率		98.6		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		76.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		53.5		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
造幣局において、計画期間中の温室効果ガスの削減は排出量ベースの目標を設定しており、令和6年度は設備の安定稼働と省エネ活動に取り組んだことに加え、令和5年度の10月からRE100での電力調達を行ったことにより、温室効果ガスの排出量が減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
不要な電灯の消灯を励行すること等により、照明用の電力使用量の節減を図る。 夏季・冬季において、空調の温度を適切に設定すること等により、空調用のエネルギー使用量の節減を図る。 新たに購入、又は調達する機器について省エネ対応機器を調達することにより、エネルギー使用量の節減を図る。 製造設備の安定稼働、歩留の改善、エネルギー使用効率の改善につながる取組みを行う。 節電要請に適切に対応する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区福町1丁目6-20	氏名	株式会社TONEZ 代表取締役社長 大山照雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			10227.9	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			8631	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			8109	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					4.9	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					20.7	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					6	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					11.9	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.3	%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受注減により生産重量が減ったため、エネルギー使用量も減り温室効果ガス排出量は減った。 100%受託加工の性質上、納期対応による作業効率の低下、熱処理炉の間欠運転等で原単位ベースは悪化した。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネバーナー採用の発生炉の導入。 省エネ型設備の効果的運用。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市桃園町2番1号	氏名	高槻市 市長 濱田 剛史
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			75926.9			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			76732.5			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			70059.8			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					0.2			%				
再エネ利用率					13.2			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
年間を通して調達する電力（高圧受電）の35%を再生可能エネルギー由来の電気としたことで、基準年度比で7.7%削減できた。また、一部の公共施設において、ZEB化改修を行っていることから、次年度以降温室効果ガス排出量の削減が期待できる。
(2) 次年度の取組み予定について
公共施設における空調改修等の省エネ改修を推進する。 調達する電力において、再生可能エネルギー電気比率を一定以上とすることとし、電力使用由来の温室効果ガスの排出量を削減する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	氏名	D a i g a s ガスアンドパワーソリューション株式会社 代表取締役社長 土井 純二
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		33電気業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023 年		4 月	1 日	～ 2031 年
				3 月 31 日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013 年度		5597.4	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023 年度		4049.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024 年度		2028.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		12.4		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		63.8		%
前年度比削減率（排出量ベース）		49.9		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
以下の理由から、CO2排出量が基準年度比63.8%、前年度比49.9%減少しました。 ①当社は顧客からの需要パターンにより送電しているため、2024年度は前年度と比較して稼働率が低下し、燃料使用量が低下したこと。 ②燃料としている都市ガス（大阪ガス）のCO2排出係数（大阪ガスホームページ公表値）が前年度から変更となったことにより、売電に伴うCO2排出量が増加したこと。
(2) 次年度の取組み予定について
・発電所内の老朽化した照明設備をLED化（継続して推進）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町3-5-11 大阪ガス御堂筋東ビル	氏名	中山共同発電株式会社 代表取締役 田中 啓一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		33電気業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			6954.5			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			2052.1			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			3272.4			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-31.6			%		
再エネ利用率					0			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					52.9			%		
前年度比削減率（排出量ベース）					-59.5			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					送電電力量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-4.7			%		
前年度比削減率（原単位ベース）					-24.4			%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当発電所のDSS運用において、1日あたりの運転時間が長いほど発電効率は良好であり、運転時間が短くなると効率が低下します。2013年と比較すると、2024年の実績では年間運転回数が減少し、1日あたりの運転時間が短くなっています。その結果、総CO2排出量は減少しているものの、エネルギー原単位（単位発電量あたりのエネルギー消費量）は悪化している状況です。これまでも「エネルギーの使用合理化に関する管理標準」により管理する項目を定め、日常業務の中で省エネルギーの推進に努めています。また経年劣化による発電設備効率低下に対し、計画的に定期整備を行うことでその維持と回復に努めています。
(2) 次年度の取組み予定について
所内全照明のLED化を推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番16号	氏名	関西電力株式会社 代表執行役社長 森 望
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		33電気業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2024		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2020	年度			262537.8				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			195062.4				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率									%				
再エネ利用率				0.1				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				25.7				%					
前年度比削減率（排出量ベース）								%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全体として基準年度の2020年度と比べて約12%の削減、前年度と比べて約1%の削減となりました。当社では2030年度に向けて、関西電力グループの事業活動からの温室効果ガス削減を着実に進めるとともにサプライチェーン全体の排出量削減に向けた取組みを進めていきます。
(2) 次年度の取組み予定について
○温室効果ガス（GHG）削減目標（2013年度比） ・当社の事業活動に伴う排出量（Scope 1, 2）：2025年度時点で55%削減、2030年度時点で70%削減 ※関西電力グループ ゼロカーボンロードマップより

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南郡熊取町朝代西1丁目950番地	氏名	住友電工ファインポリマー株式会社 代表取締役社長 鈴木 良昌
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		15575	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		9195.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		10395.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.9	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			33.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-13.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
昨年度は製造ラインの生産性向上によるエネルギー使用の効率化、六ふつ化硫黄の排出量削減、排ガス処理装置の稼働台数見直し、炉の待機電力の削減、コンプレッサーの圧力設定見直し等に取り組み、基準年度(2013年度)比の削減量は33.3%と、2024年度時点の削減目安の11.3%を大幅に達成いたしました。 但し、六ふつ化硫黄の使用量削減の取り組みに関しては昨年対比50kg増加と、前年度比では13.1%悪化となったため、引き続き削減につながる取り組みを継続してまいります。
(2) 次年度の取り組み予定について
製造ラインの生産性向上によるエネルギー使用の効率化、六ふつ化硫黄の排出量削減、炉の待機電力の削減、コンプレッサーの圧力設定見直しの継続に加え、コンプレッサーのINV化、空調機等の高効率機器への更新等により、エネルギー使用の削減に取り組みます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区御幣島5-1-1	氏名	田中亜鉛鍍金株式会社 代表取締役社長 田中 雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			6782				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5420.7				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5665.8				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産重量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					3.7				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-12.9				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
熱中症対策として各職場に空調室を設けたことにより削減できなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
集塵機のインバーター化を検討している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	氏名	住友化学株式会社 代表取締役社長 水戸 信彰
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度					46344.4					t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度					48924.2					t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度					49123.4					t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-1.8					%
再エネ利用率							0					%
基準年度比削減率（排出量ベース）							-6					%
前年度比削減率（排出量ベース）							-0.4					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度に対して生産設備の増強・研究棟の新設等、製造部門・研究部門とも稼働が上がった。その結果、都市ガス・電気共に使用量が増加し、2024年度の排出量は基準年に対して増加した。今後も厳しい状況が続くと予想しており、引き続き纏め生産を実施して効率生産に努めるほか、今後とも高効率機器採用などを継続するとともに、研究所など非生産部門へも草の根レベルでの省エネ協力を依頼し、省エネ効果を積み上げていく。
(2) 次年度の取組み予定について
・当社はレスポンスフルな活動の一環として温暖化防止、省エネルギーについて全社的に取り組んでおり、大阪工場では事業所内の関係会社も含めた省エネルギー活動を展開している。更に2021年8月からはカーボンニュートラルPJを発足させ、GHG削減の工場諸策の推進を継続中である。 ・省エネルギー推進組織である「省エネルギー委員会」は、環境安全部長を委員長とし、各部門の代表者による省エネルギー委員および各職場で実際の省エネ活動を推進する省エネルギー推進員から構成される。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル	氏名	三菱瓦斯化学株式会社 代表取締役 社長 伊佐早禎則
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		11652.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		10113.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		9756.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.8	%
再エネ利用率			100	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			16.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			3.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			59.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-3.6	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
継続した高効率運転により温室効果ガス排出量（原単位ベース）は抑制することができた。また、2022年10月から採用している再エネ電力購入を継続していることにより、温室効果ガス排出を抑制できた。しかし、前年度比排出量は原単位ベースで増加した結果となった。これは生産量が、2023年度633.6tに対して2024年度590tと少なかったことによる生産効率低下が要因である。 ①エネルギー効率の高い運転方法の採用 ②スチームトラップ診断による蒸気漏れの抑制 ③2024年度100%再エネ電力購入を採用 ④植物由来原料採用による温室効果ガス排出量削減
(2) 次年度の取組み予定について
以下の取組みを予定している。 ①エネルギー効率の高い運転方法の採用 ②スチームトラップ診断による蒸気漏れの抑制 ③2025年度100%再エネ電力購入を採用 ④焼却炉廃熱回収設備設置 ⑤植物由来原料採用による温室効果ガス排出量削減



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市福島区福島1-1-30	氏名	朝日放送グループホールディングス株式会社 代表取締役 西出 将之
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		38放送業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8204.5	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			833.4	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			806.8	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率			1.9	%								
再エネ利用率			99.3	%								
基準年度比削減率（排出量ベース）			90.2	%								
前年度比削減率（排出量ベース）			3.2	%								
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）			90.2	%								
前年度比削減率（原単位ベース）			3.2	%								

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調設定温度について、平成22年度より継続して管理強化により適正な温度の維持に努めました。照明設備についても、事務エリアや放送設備エリアの照明器具のほとんどをLED器具と取替える等の対応を実施しました。空調用熱源機器については、ガス式熱源機器と電気式熱源機器との併用運転を行い、基準年度より空調用ガス使用量を削減しています。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度は、本社屋のパッケージエアコンの更新を計画しており、その際に、高効率なR32新冷媒の採用を含めた機種選定を進めてまいります。現行の設備の状況と導入環境を慎重に検討した上で、温室効果ガス排出量の削減に最も効果的な選択肢を模索してまいります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市氷野2丁目3番7号	氏名	ニッポー株式会社 代表取締役社長 内田宏彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			6443.3	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			6031.8	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			5702.9	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.2	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.5	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					5.5	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					加工賃								
基準年度比削減率（原単位ベース）					7	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					5.5	%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ法の報告書による評価がAとなり、省エネに力を入れていますが、安衛法の改正のための熱中症対策のため夏季は特に空調に使用されるエネルギーが漸増傾向です。社内の設備の課題を抽出し2024年12月には社内の真空ポンプを更新することにより、年間24万kw削減できそうです。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度以降も成型機の更新に際し、省エネを考えた機器にするように致します。また、空調機の配置、休日夜間の空調機の稼働についても改善します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区三津屋北3-3-29	氏名	日澱化学株式会社 代表取締役社長 中島 徹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5866.5				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5586.5				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5110.2				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					7.4				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					加工澱粉の生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					13				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					2.7				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は製造効率向上によるエネルギー消費量の削減、圧縮エアーの漏れ点検及び修繕、ブロー及びポンプのインバータ制御化、スチームトラップの点検及び更新、LED照明への更新などを行いました。また、電気の需要の最適化のため、一部生産ラインの生産計画を調整し、7月から9月の間は停止するようにしました。
(2) 次年度の取組み予定について
生産効率の向上、ポンプ等のインバータ制御化や運転状態の見直し、不要なエアーブローの削減、蒸気配管の保温状態の確認及び補修、LED照明への更新などによるエネルギー使用量の削減を行う予定です。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋小網町14-1	氏名	ウエルネオシュガー株式会社 代表取締役社長 山本 貢司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		18831.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		15508.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		16142.8	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4.9	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			14.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-4.1	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
冷凍機の室外機やクーリングタワーの清掃及びドレントラップの年次点検を実施することで、省エネ対策・温室効果ガス排出量の削減に貢献した。 また、業績検討会を月1回開催し、工程別のエネルギー(ガス、電気、水)使用量及び原単位について報告、検討を行った。 前年度比増加理由として、原料糖の使用量が前年度85.1千トンに対して86.7千トンと増加したことで、生産エネルギーが上がったことがあげられる。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>工場エア漏れ調査・漏れ箇所修理</li><li>蒸気配管放熱ロスの低減</li><li>エアコン省エネの調査</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	氏名	株式会社 カネカ 代表取締役社長 藤井 一彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			40450.3					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			36789.7					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			41698.4					t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-2.5					%		
再エネ利用率					0.5					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					-3.1					%		
前年度比削減率（排出量ベース）					-13.3					%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					換算生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					15.3					%		
前年度比削減率（原単位ベース）					-7.4					%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度比削減率（原単位ベース）：15.3%と目標削減目安：11.3%を達成。 前年度比削減率（原単位ベース）：-7.4%と前年度より悪化。前年度比削減率が悪化した要因は非エネルギー起源CO <sub>2</sub> が4,290.5tCO <sub>2</sub> 増加した為であり、増加理由は非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 対象活動の算定対象が増加した為です。算定対象の増加が無ければ、基準年度比削減率：24.0%・前年度比削減率：3.6%と達成であった。（共に原単位ベース）
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・製造プロセス、運転条件の変更によるCO<sub>2</sub>原単位低下。</li><li>・設備の更新に合わせた機器のインバータ化、高効率化及び省エネアイテムの導入によるエネルギー使用量の削減。</li><li>・ムダなエネルギー使用量やエネルギーロスの削減。</li><li>・太陽光発電設備増設による再生可能エネルギー使用比率の増加。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー内	氏名	株式会社 朝日新聞社 代表取締役社長 CEO 角田 克
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		41映像・音声・文字情報制作業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			13047.2				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			16105.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			15991.2				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-22.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.7				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					38.7				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.7				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大阪本社では、例年通り5月～10月末までクールビズを実施。また、業務終了後の消灯や、夏季はトイレの便座ヒーターをオフにするなど、こまめな節電策を講じました。中之島フェスティバルタワー（2012年竣工）、および、中之島フェスティバルタワーウエスト（2017年竣工）は、省エネ効果の高い設備を採用し、温室効果ガスの排出抑制についても優れた性能を有するビルであることから、当面は新たな設備投資より、運用面を中心とした削減策を推進していきます。
(2) 次年度の取組み予定について
エネルギー効率の向上を目指し、不要なエネルギー消費機器について運用を見直していきます。また、機器等の故障により交換となった場合には、より高効率の機器の導入をおこないます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区戎島町4-45-1	氏名	株式会社アゴーラホテルマネジメント堺 代表取締役 ウィニー・チュウ・ウィン・クワン
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあっては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2024年		4月	1日	～ 2021年 3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度	5199		t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度	0		t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度	3660.2		t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率				%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		29.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）				%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1. 基準年度比削減率が+29.6%の理由は①ヘルスクラブ休止②冬季暖房機の冷温水器（INV無）から熱交換器（INV有）切替でポンプ軸動力削減及びボイラー効率向上でガス削減③空調設備の運転時間削減、適正設定温度管理の実施④館内照明を順次LED照明器具に交換⑤エレベーター、エスカレーターの休日、夜間台数制限実施⑥事務所統合による空調、照明電気使用量削減によるもの。
(2) 次年度の取組み予定について
オフサイトPPAによる太陽光発電導入予定（非化石エネルギー転換期待効果-678.24t-CO <sub>2</sub> /年

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市港15番地	氏名	奥本製粉株式会社 代表取締役社長 仙波 美智代
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8029.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6493.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					19.1			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量（千トン）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					27.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は対策として照明のLED化140台、高効率モーターへ更新29台、空調機更新2台、エアコンプレッサー更新1台、エアリーク修理を実施した。また活動としてエコアクション21における活動や改善提案制度により省エネを推進した。
(2) 次年度の取組み予定について
産業用モーター・空調機等を継続して高効率設備に更新をする計画としている。また太陽光発電設置に向け検討を進める。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区千日前2-1-15 なんばウォークビル	氏名	大阪地下街株式会社 代表取締役社長 井上 亮
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			19301				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			13484.8				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			14537.1				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-11.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					24.7				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-7.8				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は日々の熱源運用の変更等で電気需要削減を努力したがコロナ禍以降の経済活動の回復により電気需要増加に対応仕切れなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度については、外部環境に応じた熱源機器の運用対応により一定量の削減を見込んでいる。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東大阪市荒本北一丁目1-1	氏名	東大阪市 代表者 東大阪市長 野田 義和
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			32350.4	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			27269.9	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			28412.2	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-3	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.2	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.2	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
学校園の体育館等に新たにガス空調が導入され、都市ガスの使用量が増加した。 また、10月以降の残暑により空調の使用が例年と比べて増加したことも削減率の悪化に起因したと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
・ 電動車の導入 ・ 新築建物の省エネ・省CO <sub>2</sub> 化（ZEB化）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	氏名	関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 福本 恵美
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2018	年度					21677.6			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度					18227.6			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度					16850.3			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							-2.5			%		
再エネ利用率							30			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）							22.3			%		
前年度比削減率（排出量ベース）							7.6			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）							賃貸面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）							41.6			%		
前年度比削減率（原単位ベース）							8.1			%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>効率的かつ効果的な温室効果ガス排出量削減を図るための管理体制として、各所に責任者を配置しエネルギー管理を実施</li><li>「梅田UNビル」へのCO2フリー電気への切り替え</li><li>既存物件の省エネ性能向上（堂島関電ビルの大規模リニューアル、関電ビルディングの頭頂部照明の更新等）を行いエネルギー使用合理化を実施</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>効率的かつ効果的な温室効果ガス排出量削減を図るための管理体制として、各所に責任者を配置しエネルギー管理を実施</li><li>大型ビル～中小ビルへのCO2フリー電気の導入（通常電気メニューからの切替も含む）</li><li>大阪府下社用車の100%電動化</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市市場東1丁目1番1号	氏名	泉佐野市 市長 千代松 大耕
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		8048.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		8124.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		9806.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.9	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-21.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-20.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
夏の暑さが厳しく、空調利用（エネルギー利用）が増えてしまった。
(2) 次年度の取組み予定について
市独自に策定した環境マネジメントシステムである「節約型簡易環境マネジメントシステム（IzumiSanoOriginal EMS）」の推進体制を活用し、計画全体の進行管理や温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを推進します。また、昨年度に引き続き電気自動車の導入を進め、温室効果ガスの削減に向けて取り組めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田1-3-1-800	氏名	大阪駅前第2ビル管理組合管理者大阪市街地開発㈱ 代表取締役社長 朝川 晋
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			8178.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6394.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6312.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-1.7			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					22.8			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					1.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
前年度は5月から気温の高い日が続いた影響で、熱源機器の運転が早期に開始されたことにより電力使用量が増加し、結果としてエネルギー総使用量も増加しました。
(2) 次年度の取組み予定について
次年度も引き続き、蛍光灯をLED照明器具へ順次更新し、エネルギー使用量の削減に努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市大正区鶴町五丁目1番12号	氏名	高压化学工業株式会社 取締役社長 甲谷 慎司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		2974.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		935.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		434.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-12.1	%
再エネ利用率			87.3	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			85.4	%
前年度比削減率（排出量ベース）			53.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			換算稼働日数	
基準年度比削減率（原単位ベース）			87.2	%
前年度比削減率（原単位ベース）			64.7	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2013年度と比較してカーボンニュートラル都市ガス、再エネ電力の調達もあり、大幅に温室効果ガスは減少している。
(2) 次年度の取組み予定について
継続して省エネ機器の更新や省エネ活動を継続を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市駅前三丁目8番13号	氏名	茨木市 市長 福岡 洋一
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			81955.4			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			118432.2			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			112588.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.2			%				
再エネ利用率					6.9			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-37.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.9			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
令和5年度から摂津市との広域化により処理量が増加し、エネルギー使用量が増えている。また、令和6年度は全小中学校の屋内運動場へプロパンガスによる空調設備を導入したことによりエネルギー使用量が増えたが、庁舎等の電力を再生可能エネルギー由来に切り替えることにより、温室効果ガス排出量は減少している。今後もISO14001の知識やノウハウを活かしたPDCAサイクルにより「エコオフィスプランいばらき（第6版）」を推進することで、全庁的に温室効果ガスの排出抑制に取り組む。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き「エコオフィスプランいばらき（第6版）」を推進するとともに、公共施設のZEB化等を含めた省エネ化、再エネ設備の導入を検討する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3丁37番地	氏名	日清オイリオグループ株式会社 堺工場長 池田 政行
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			10686.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			7183.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6521.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					2.7			%				
再エネ利用率					20.6			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					39			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					9.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					堺工場 原料油取扱量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					35.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					7.7			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>太陽光発電（PPA）による再生可能エネルギーの自家消費、バイオマスボイラーの効率的運転実施及び運転管理の最適化による現場の省エネ推進により温室効果ガスを削減した。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>バイオマスボイラーの効率的運転実施（燃焼量、運転時間の最適化）</li><li>ヒートポンプ活用による更なる省エネ推進</li><li>運転管理の最適化による現場の省エネ推進</li></ul>



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田1-8-16	氏名	吉本ビルディング株式会社 代表取締役社長 吉本 幸司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2018	年度			6069	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5797.5	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5532.7	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					1.5	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					8.8	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.6	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度比の削減率の目標値達成ができましたので、2025年度以降につきましても引き続き設備更新時に効率的な機器の導入等を図ることで 基準年度比削減率目標を達成できるようエネルギーの削減に努めてまいります。
(2) 次年度の取組み予定について
現在ある当社の推進委員会メンバーにて地球温暖化対策推進委員会を開催し、定期的に対策進捗状況の検討を行っており、本体制を継続して行きます。 また、設備の中長期投資計画会議を月1回開催し、省エネルギーに繋がる設備導入の検討及び情報の収集を行い、今後も継続していきます。 両ビルの特性を考慮した運転を行いエネルギーの削減を図っていきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東淀川区小松2-17-45	氏名	株式会社 資生堂 大阪工場 工場長 田村 浩明
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			3295				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2590.9				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2574.4				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2				%				
再エネ利用率					100				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.9				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.6				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					場内生産量の現品・見本								
基準年度比削減率（原単位ベース）					15.9				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					5.1				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>環境対策に取り組むためISO14001を認証取得し現在に至っています。</li><li>工場長をトップとする環境組織を設置し、毎月施策の進捗状況を確認し、都度改善などを検討すると共に従業員への啓発活動を実施。</li></ul> <p>【茨木工場】圧縮空気の送気圧力低減、空調設備の運用最適化 【大阪工場】場内LED化、設備の運用時間変更等</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>【茨木工場】空調設備の運用最適化 【大阪工場】草の根活動による削減</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区野崎町3-14	氏名	株式会社 読売大阪プリントメディア 代表取締役社長 島田 達也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			3353.5	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			2643	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			2471	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					3.3	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.3	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					6.5	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度は、空調機運転スケジュール見直しをメインに温室効果ガスの排出量削減を実施。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機、モジュールチラーなどの整備で効率アップを図りたい。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町20番地1	氏名	日本伸銅株式会社 代表取締役社長 高倉 英朗
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		12656.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		9103.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		8712.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		1.5		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		31.2		%
前年度比削減率（排出量ベース）		4.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）		7.8		%
前年度比削減率（原単位ベース）		1.1		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 押出工程の油圧ポンプ運転台数自動制御およびピレットヒータの昇温制御プログラムを導入した。</li><li>・ 住宅需要減等により2023年度以降の生産量が継続して減少したため、鑄造炉の保温電力が大きくなる等非効率な生産となり原単位が悪化し、原単位ベースの削減率は2024年度削減目安の11.4%削減に届かなかった。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
押出工程のピレット加熱炉の温度調節自動化、鑄造工程のドライ粉洗浄装置の夜間自動温度調整を導入し、ガス使用量の削減を計画する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区熊野町3-2-7 ダイワビル4階	氏名	日鉄プロセッシング株式会社 代表取締役社長 赤松 将雄
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		8560.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5943.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5612.8	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		4.3		%
再エネ利用率		1.9		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		34.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		5.6		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		総加工量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		9.7		%
前年度比削減率（原単位ベース）		0.8		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は温室効果ガス総排出量5,612.8 t-CO <sub>2</sub> 、総加工量179千t <sub>ト</sub> 、原単位は31.28CO <sub>2</sub> /千t <sub>ト</sub> （前年度：31.53）となった。基準年度（2013年度）と比べ原単位は34.64⇒31.28と好転し、年々の省エネ活動が着実に成果を得ている。2024年度は太陽光発電パネルを稼働開始し（2024.8～）CO <sub>2</sub> 排出量を削減させた。
(2) 次年度の取組み予定について
工場内のエアールール補修実施しての電力削減、加熱炉昇温装置の蓄熱体の更新実施しての都市ガス量削減を行っていきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市鶴見区焼野三丁目2番79号	氏名	株式会社ダイカン 代表取締役 吉村 太郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			183823.6				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			123577.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			123083.7				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.8				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					33				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					廃棄物の総搬入量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					5.5				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-14				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
弊社は産業廃棄物の中間処理業（焼却、選別、破砕）を行っております。その性質上、温室効果ガス排出量の約95%が非エネルギー起源、つまり廃棄物の焼却に由来します。通常の取り組みとして、省エネルギーによる温室効果ガスの削減も行っております。バグフィルタろ布交換により電気使用量の削減を図りました。温室効果ガス排出量の原単位計算に使用する廃棄物搬入量が減少し、結果的に原単位が増加したため、前年度比はマイナスとなりました（絶対数では減少しています）。
(2) 次年度の取り組み予定について
耐火材材料の変更により焼却炉の立ち上げ時間を短縮し燃料を節約します。焼却工場の定期点検整備工事を夏季および冬季に行い、電気の需要の最適化に寄与します。選別を強化してリサイクル率を向上させ、焼却により排出される温室効果ガス量を削減します。機器の更新時、燃料効率の良いものを選択し、燃料の使用量を削減します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	氏名	株式会社西島製作所 代表取締役 原田耕太郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			5741.8				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3855.5				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			4250.1				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-16.2				%				
再エネ利用率					17.2				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					26				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-10.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上高								
基準年度比削減率（原単位ベース）					59				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-8				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・ 鋳造電気炉の更新工事に伴い、電気使用量の大きい電気炉の稼働時間が少なくなったため、2023年度は電力使用量が低減されたが、</p> <p>2024年度より予定通り新電気炉が稼働開始したため、前年度に比べ数値は悪化したが、中期的な計画としては問題なし</p> <p>・ オフィスエリアの空調・照明電力の運用改善のため、「省エネガイドンス」を作成、周知し、省エネ活動を推進</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・ コンプレッサーの運用改善とエア漏れ点検により、不要な電力使用量を削減</p> <p>・ 試験電力削減のため、機種別の実消費電力のデータ収集をより詳細に実施し、提案に繋げられる水準にもっていく</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西成区 橋三丁目二十番二十八号	氏名	株式会社共和 取締役社長 杉原正博
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2019	年度			3800.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2071.5			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2763.1			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-33.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪府内にある工場の総生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-49.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-50.8			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
一部工場での生産減少によりガスの使用量は減少したが、事務所でのエアコンの使用が増え電気使用量は増加となった。その為、原油換算削減率と原単位削減率はともに削減に至らず、原単位削減については大きく増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
空調機をより省エネルギーのものへと更新、照明のLED化等を薦めていくとともに再エネ電力メニューなどを検討していく。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	氏名	ダイキン工業株式会社 代表取締役社長 竹中直文
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		25はん用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		221090.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		153243.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		159135.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3	%
再エネ利用率			29.4	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			28	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-3.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
温室効果ガスの削減対策として、熱源のヒートポンプへの切り替え、空気圧縮機の供給圧力の低減、空調機等の高効率機器への更新などを実施。 また、化学事業での生産工程からのHFC、PFCの排出抑制対策を実施。 2024年度は、淀川製作所、堺製作所金岡工場、臨海工場とすべての工場で生産量が対前年度で増加したが、削減施策を実施することにより、温室効果ガスの排出量は生産量の増加の割合を下回る3.8%の増加にとどまっている。 基準年度（2013）比では、これまでの省エネ対策や非化石エネルギーへの転換により、28.0%の削減となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
排熱の再利用の検討、熱源のヒートポンプ化、高効率機器への更新を実施する

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪狭山市東池尻4丁目1402番地の1	氏名	株式会社浅野歯車工作所 取締役社長 藤田一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			24376.5				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			19144.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			19888.9				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-6.3				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-3.9				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
23年度は急激な生産減となっていました、24年度は生産数が元に戻りエネルギー使用量が増えました。
(2) 次年度の取組み予定について
182KW太陽光発電を自家消費で導入。 25年8月完工予定

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友ビル	氏名	住友電気工業株式会社 社長 井上 治
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			52170.2			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			52645.6			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率								%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）								%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪製作所の生産額							
基準年度比削減率（原単位ベース）					49.7			%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・エコポンプへ更新</li><li>・高効率ボイラーへ更新</li><li>・LED照明・人感センサー付きへの更新</li><li>・ハイブリッドファン導入、コンティニウム（静電気除去シート）導入</li><li>・空調機の温度制御監視盤更新 空調デマコン導入</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・オンサイトPPA・オフサイトPPA導入</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区2-8-81	氏名	株式会社オーアンドケー 代表取締役社長 奥一太
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			16715.4		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			15626.7		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			13934.9		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					9.8		%			
再エネ利用率					0.8		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					16.6		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					10.8		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					販売量					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-6.8		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					9.8		%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
自動車の生産数の減少の為、販売量も減少し原単位が悪化した。それに伴い削減率が悪化した。 炉の空気比調整、LED照明の更新、効率の良い炉の操業によりCO2の販売原単位を下げることを行う。 太陽光パネルの設置。
(2) 次年度の取組み予定について
炉の空気比調整、LED照明の更新、効率の良い炉の操業によりCO2の販売原単位を下げる。（継続） 太陽光パネルの増設の検討予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市東区石原町1丁103	氏名	植田アルマイト工業株式会社 代表取締役社長 植田信夫
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			10761.4	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			7188.8	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			8302.6	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-20.7	%							
再エネ利用率					0.5	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					22.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-15.5	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）							%						
前年度比削減率（原単位ベース）							%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
弊社の工場ではお客様からの預かり品に対して、表面処理を行っています。自社の製品は何も無いです。市場のニーズにより表面処理する仕様に偏りがある為、年度によってエネルギー使用量にバラツキが出る事があります。削減率も、バラツキが大きくなります。
(2) 次年度の取組み予定について
生産性の向上、品質の向上させる事と基本とし、その中で老朽化設備の更新計画を行いたいと考えています。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉佐野市鶴原4丁目10-20	氏名	神鋼鋼線ステンレス株式会社 取締役社長 朝見 弘志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4795.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3554.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		3079	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		12	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		35.8	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		13.4	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		総生産重量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		21.5	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		16.5	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度：熱処理における生産方法の見直しと、各職場の省エネ活動による電気使用量の低減により、原単位ベースによる温室効果ガスの、排出の削減を図った。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、熱処理における生産方法の見直しと、各職場の省エネ活動による電気使用量の低減により、原単位ベースによる温室効果ガスの、排出の削減を図っていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府茨木市横江一の七の一	氏名	関西図書印刷株式会社 代表取締役高坂範之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2020	年度			3526.4	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			3348.5	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			3268	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.9	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					7.3	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					2.4	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
電力会社のピークカット要請等に対応し、空調機や熱源設備の稼働スケジュールの見直しや工場照明の消灯時間の延長等により電力を削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ法による特定事業者として組織活動を通じて、温室効果ガス削減に取り組めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市小若江3-4-1	氏名	学校法人 近畿大学 理事長 世耕 弘成
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2015年度		41078.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		33031.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		33701	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-4	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			18	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			20.2	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-2.2	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>東大阪キャンパスで、高効率空調及びLDE照明への更新を実施した。</li><li>大阪狭山キャンパスで、照明スイッチOFFの啓蒙活動・冷凍機のインバータ制御の適正化などを実施した。</li><li>温室効果ガスの排出量は、①新型コロナの5類移行に伴うオンライン授業の縮小による対面授業及び使用教室の増加、②夏期(7-10月)の高温(前年比+1.2℃)と冬期(12-2月)の低温(前年比-1.4℃)による空調負荷の増加、により前年比で増加しました。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>空調機の更新</li><li>照明設備のLED化</li><li>コージェネレーション設備の更新及び運用の見直し</li><li>空調設備の運用改善（設定温度・運転時間の適正化）</li></ul>



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2-1-1	氏名	大阪染工株式会社 代表取締役社長 新居 康司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		11繊維工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			19421.9				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8480.1				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7507.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					14.1				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					61.3				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					11.5				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
受注先の繊維事業撤退に伴う受注量減少が有りCO2排出量も減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
新たな設備導入等は困難な状況にあるが継続し組織で省エネに取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市大垣内2-1-20	氏名	枚方市 市長 伏見 隆
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			84249	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			58238.7	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			42354.3	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-21.3	%						
再エネ利用率					0	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					49.7	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					27.3	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）						%						
前年度比削減率（原単位ベース）						%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エコオフィス活動の推進や省エネ機器・電動車等の導入を図ることで、省エネ法にも基づくエネルギー消費原単位年1%削減を目指すとともに、枚方市一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の減量の施設を推進することで、本市の事務・事業活動から生じる温室効果ガスを令和2年度を基準に6年度までに3%以上（排出ベース）削減することを目標とした。削減については、概ね目標を達成することができた。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、エコオフィス活動の推進や省エネ機器・電動車等の導入を図り、そして枚方市廃棄物基本計画に基づき、一般廃棄物の減量の施設を推進することで、本市の事務・事業活動から生じる温室効果ガスの削減していく予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区外神田 1-18-13	氏名	ラサ工業株式会社 代表取締役社長執行役員 坂尾耕作
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7082			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6120.1			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6211.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-4.1			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					12.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					14			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.4			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度の温室効果ガス総排出量は基準年度(2013年度)と比較して-12.3%でした。こちらはエネルギー使用量の削減のためボイラーの更新やLED化を行ったためであると考えられます。昨年度(2023年度)と比較すると温室効果ガス総排出量は1.5%増加しています。しかし、原単位ベースで比較をすると昨年度と比較して温室効果ガスの排出量は-0.4%でした。これは、原単位の高い製品の製造量が増加したためであると考えられます。
(2) 次年度の取組み予定について
弊社大阪工場のボイラー、変圧器、吸着式エアードライヤーの更新やブロー稼働時間の短縮などを行うことでエネルギー使用量の削減に取り組む予定です。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田 4丁目20番1号	氏名	北越コーポレーション株式会社大阪工場 工場長 中村 達也
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		3601.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		2033.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2029.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.6	%
再エネ利用率			13.1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			43.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度比削減率43.7%、前年度比削減率0.2%削減が出来ているため省エネ成果が結果として評価出来ている。今後、当工場の省エネ効果の期待出来る対策がなく悪化要因に対して下記のことが考えられる。 ・効果の大きい省エネ案件の枯渇 ・テスト開発時間の拡大によるエネルギーの増大 非化石証書の持つ環境価値を付加した買電メニューを継続する事で、温室効果ガスの削減を進めていきたい。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪工場（淀川取水場）の電力ロス抑制対策を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府八尾市竹湊東4-47	氏名	㈱ジェイテクトサープレット 代表取締役社長 阿保 康成
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			9822.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			8381.9			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7735.7			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					6.9			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.2			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					7.7			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					1.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-0.1			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
コンプレッサー設定圧の調整・老朽化チラー更新による省エネなど取組みを行ったが、24年度から別工場へ製品処理の集約が始まり生産処理量の低下に伴い原単位が悪化してしまった
(2) 次年度の取組み予定について
電力再エネプラン変更の検討、生産設備集約化による設備停止

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	氏名	株式会社 関西みらい銀行 代表取締役社長 西山 和宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			3777.5	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			3875.2	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			3086.5	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					11.4	%				
再エネ利用率					48.2	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.3	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					20.4	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
①2024年度に大型拠点を含む府下12拠点で実施した照明設備の全面的なLED化の効果発現により各拠点平均では前年比10%弱の電力使用量を削減できている
②自社所有物件に計画的に再エネ由来電力導入を進めた結果、大阪府下全体では再エネ電力の割合が5割近くに増え、排出量削減に大きな成果があった
OBPビル周辺エリアの停電発生により非常用発電機の稼働がありA重油使用による排出量の加算があったが、全体のエネルギー使用量が減少し、また①と②の施策や空調設備更新等により排出量ベースで基準年度比18.3%、前年度比では20.4%の削減となり、基準年度比15%の削減目標を本年度時点で一旦達成した。
(2) 次年度の取組み予定について
2024年度に引き続き2025年度も以下の対策を計画的に進める。
①大規模拠点のOBPビルを含む各拠点で計画的なLED照明化を実施し、エネルギー効率を高めて電力使用量の削減に努める
②自社所有物件（含エネルギー管理権原を有する賃借物件）への計画的な再生可能エネルギー由来電力の導入を進め、非化石エネルギーの比率を更に高めて排出量を削減する
③一部の店舗ではフルバンキングから資産運用等の相談業務に限定した少人数小型店に切り替え、店舗のエネルギー使用効率を高める店舗施策を実施

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区中之島3丁目6番32号	氏名	ダイビル株式会社 代表取締役 丸山 卓
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			14878.1			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			2709.4			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			2987.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-7.2			%				
再エネ利用率					100			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					79.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-10.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					85			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-4.9			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、原単位ベースで基準年度比85%の温室効果ガス削減を達成した一方、前年度比では-4.9%と増加した。これは、過去30年平均を約1.48℃、前年を約0.19℃上回る記録的猛暑により冷房需要が増加したことが主因と思われる。特に、主たる空調設備の熱源供給にCO2フリー電力を使用していない中之島ダイビル、ダイビル本館（地熱）、梅田ダイビル（都市ガス）において、排出量が顕著に増加した。加えて、ダイビル本館において、大規模テナント退居後の区画が再稼働し、空調対象面積が増えたことも影響した。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き、新築、改修ビルにおいて、高効率機器の導入やZEB化を検討する。また、機器管理台帳を整備し、エネルギー使用量の把握・管理に努める。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により休止していたオーナー主導の省エネルギー推進委員会が2025年より再開予定となっており、同委員会でのエネルギー管理標準の見直しや、省エネ対策の立案を通じて、エネルギー使用量の削減のみならず、温室効果ガス排出の抑制にもつなげていきたい。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー4階	氏名	オー・エー・ピー熱供給株式会社 取締役社長 鳥居 雅規
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		35熱供給業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			459.7			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			-799.7			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			-1262.1			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-3.9			%		
再エネ利用率					0			%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					374.5			%		
前年度比削減率（排出量ベース）					57.8			%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					販売エネルギー原単位					
基準年度比削減率（原単位ベース）					366.4			%		
前年度比削減率（原単位ベース）					46.8			%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
1) プラント全体のCOPが最大になるよう熱源機器の運転管理を実施した。 2) 使用電気について、非化石エネルギーへの転換を検討する。 3) 蓄熱槽の改修工事が完了し電気需要の最適化が図れた。
(2) 次年度の取組み予定について
1) プラント全体のCOPが最大になるよう熱源機器の運転管理を実施していく。 2) 使用電気について、非化石エネルギーへの転換を検討する。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市福島区海老江1-1-24	氏名	阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長 久須 勇介
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		42鉄道業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			47082.1	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			23370.6	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			21674.9	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.6	%							
再エネ利用率					50.2	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					54	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					7.3	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
その他事業所（2事業所）において、電気を再エネ証書付きプランに転換したことにより、温室効果ガス排出量が大幅に減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
非化石比率の高い電力メニューへの転換 熱源設備、昇降機等の更新 照明器具のLED化 室内空調温度の適正管理

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島5丁目3番68号	氏名	株式会社 ロイヤルホテル 代表取締役社長 植田 文一
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			27550.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			19813.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			19131.4			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					1.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.6			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					3.4			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
毎年、運用面の改善や機器更新などを行い省エネおよびCO <sub>2</sub> 排出量の削減に努めています。毎月、各部署別に動力光熱費（電気・ガス・水道の使用量）の分析表を配信し、全社的なエネルギーの合理化を推進するとともに、エネルギー管理標準を基として、地球温暖化防止に努めています。
(2) 次年度の取組み予定について
下記の設備の更新によりエネルギー使用量の削減および温室効果ガスの排出を抑制する計画です。 ・吸収式冷温水発生機 2台の更新

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区備後町3-6-14 アーバネックス備後町ビル5F	氏名	株式会社COSPАウエルネス 代表取締役 大友 康彰
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		11581.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		8310.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		8310.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		4.4		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		28.2		%
前年度比削減率（排出量ベース）		0		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>温水ヒーター更新（2事業所）・GHP更新（3事業所）による効率化・エネルギー使用量削減</li><li>コンサルタント会社による省エネ対策等を実施し、エネルギー使用量削減 ⇒ 温室効果ガス削減については対前年横ばいであった</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
温水ヒーター更新による効率化（1事業所を予定） 期間限定ではあるが、温水（温浴・ジャグジー・マッサージプール）の水温設定を変更し、ガス使用量の低減（7～9月）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町1丁目3番7号	氏名	荒川化学工業株式会社 代表取締役社長執行役員 高木信之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		9081	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		2710.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2561.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.4		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		71.8		%
前年度比削減率（排出量ベース）		5.5		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大阪工場の省エネルギー活動にて温室効果ガスの削減に努めている。2021年度からカーボンニュートラル都市ガスの購入をスタート。2024年度の温室効果ガスの排出量は2013年度対比71.8%削減となっている。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き大阪工場での省エネルギー活動とカーボンニュートラル都市ガスの購入を継続する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府富田林市 大字甘南備2345番地	氏名	南河内環境事業組合 管理者 吉村 善美
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		88廃棄物処理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		53381.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		33034.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		29969.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		18.4		%
再エネ利用率		2.7		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		43.9		%
前年度比削減率（排出量ベース）		9.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
本組合における温室効果ガス排出量の約90%が非エネルギー起源の二酸化炭素で、ごみの焼却に伴うものであることから、組合構成市町村の衛生担当課・住民の方々や排出事業者とともに、ごみの減量化と更なるリサイクルの推進を図るよう取り組むことができました。ただし、第1清掃工場基幹的設備改良事業の実施に伴い、他施設で3,660トンのごみ処理を行った。エネルギー起源二酸化炭素については、第1清掃工場基幹的設備改良事業でのタービン発電機の更新の完了・運転開始により、電気使用量が大幅に減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
令和7年度については、令和5年度末に第1清掃工場基幹的設備改良事業にて変圧器・タービン発電機の更新が終了し、電気使用量の削減ができたが、焼却炉が2炉のうち、1炉の基幹的設備改良事業が終了していなかったことから、電気使用量の大幅な改善は、令和7年度に見込まれる。また、各施設にて高効率電動機への更新、照明のLED化、省エネエアコンへの更新を進めている。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府河内長野市楠町東1615番地	氏名	モリ工業株式会社 取締役社長 森 宏明
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			15385.8				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			11588.7				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			10348.1				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率				-0.2				%					
再エネ利用率				8				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				32.7				%					
前年度比削減率（排出量ベース）				10.7				%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				材料使用量									
基準年度比削減率（原単位ベース）				33.9				%					
前年度比削減率（原単位ベース）				10.3				%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>井水ろ過器のろ過材の入替を行い、流量及び品質向上。</li><li>各冷却塔の内部清掃及び老朽化した冷却塔の更新を行った。</li><li>産業ガス（アルゴン・窒素）漏れ調査を行った。</li><li>各排気ファン吸気口の清掃。</li><li>工場内作業灯及び誘導灯のLED化。</li><li>電気焼鈍炉の計画停止を実施した。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>太陽光発電の設置を引き続き検討。</li><li>各蛍光灯照明のLED化を継続。</li><li>生産設備の定期オーバーホールによる効率化及び電力削減。</li><li>再生可能エネルギー由来の電力を引き続き購入。</li><li>事務所1階、2階、食堂の窓ガラスへの遮熱塗装工事を検討。</li><li>経年使用空調機の順次更新の検討。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都板橋区坂下3-35-58	氏名	D I C株式会社 代表取締役社長 池田 尚志
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2014	年度			21595			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			10906.4			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			12018.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-4.3			%				
再エネ利用率					100			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					44.3			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-10.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量							
基準年度比削減率（原単位ベース）					47.6			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-9.1			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年に対し、使用エネルギー量は、106.9%と増加であり、CO <sub>2</sub> 排出量は排出量ベースで基準年度比44.3%削減、原単位ベースで基準年度比47.6%削減である。 増加要因は、生産数量の増加と後負荷製品の増加、夏季の猛暑が影響でエネルギー使用量増加である。一方、減少原因は、各部署の省エネ施策と太陽光発電効果、100%グリーン電力購入。
(2) 次年度の取組み予定について
100%グリーン電力購入の継続。 2024年に実施した蒸気診断プログラムから得られた実効策の実行。 2026年1月よりバイオマスボイラの稼働。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市芳野町18-23	氏名	昭和化工株式会社 代表取締役社長 小椋浩之介
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		5912.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5483.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4873.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2.2	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		17.6	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		11.1	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産重量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		18	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		7	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年提出した対策について、今期は実施できてない。
(2) 次年度の取組み予定について
主なエネルギー源は電気および都市ガスである。都市ガスはボイラーでの蒸気発生に用いており、製造時の加熱に用いている。使用量を把握するために流量計の設置を行っていたが、流量計設置により蒸気流量が減り生産に影響が及んだので再度検討を行っている。蒸気配管の保温による断熱強化は引き続き進めていく。電気に関しては照明のLED化、エアコンの更新により効率化を進めていく。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 I C Cビル	氏名	株式会社オーグス総研 代表取締役社長 吉村 和彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		8800.4	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5298.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5159.5	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		2.4		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		41.4		%
前年度比削減率（排出量ベース）		2.6		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		売上		
基準年度比削減率（原単位ベース）		64.4		%
前年度比削減率（原単位ベース）		-0.7		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
原単位の売上が前年度と比べて悪化したため、原単位ベースでは前年度比削減率がマイナスとなっている
(2) 次年度の取組み予定について
平成17年度より環境マネジメントシステムを導入しており、同システムに基づく環境負荷低減策を展開している。上記削減目標についても環境マネジメントシステムの推進体制を有効に活用し推進するものとする。次年度以降、LED照明への交換を検討

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	氏名	京阪建物株式会社 取締役社長 泉谷 透
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7306.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5307.8	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		5154.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.1		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		29.5		%
前年度比削減率（排出量ベース）		2.9		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
空調熱源機器の更新や共用部の照明器具のLED化により、前年度比で微量ではあるが温室効果ガスの削減ができた。
(2) 次年度の取組み予定について
全館空調システムの効率的な運用方法による現状維持。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	茨木市東宇野辺町1番81号	氏名	東洋製罐株式会社 茨木工場 工場長 磯崎 強志
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2022	年度			58729.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			67358.8			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			64536.3			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					1.4			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-9.9			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.2			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					総生産個数に対する排出量原単位							
基準年度比削減率（原単位ベース）					-2.2			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					1.5			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
日々の生産活動の中で省エネや生産待機時間を削減することで生産効率が向上すると共にエネルギー効率化も図れ、エネルギーロスを無くしCO <sub>2</sub> 排出量の削減に努めて参りました。その活動の中で基準年度と比べ生産量が2%増えたことに対し、総生産個数に対するエネルギー総使用量原単位（基準年度：142.4GJ/百万個→2024年度：140.2GJ/百万個）を1.5%削減することができました。しかし目標としているCO <sub>2</sub> 排出量原単位ベースは供給電力会社のCO <sub>2</sub> 排出係数の変動から増加を抑えることができませんでした。
(2) 次年度の取組み予定について
太陽光発電システムの導入と継続して省エネや無駄のない生産活動に取組みエネルギーロスを無くしていくことでCO <sub>2</sub> 排出量の削減をしていきたいと考えております。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第1ビル	氏名	大阪駅前第1ビル管理者 大阪駅前第1ビル運営協議会 会長 奥田 浩司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			7480.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			5075.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5710			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-0.5			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					23.7			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-12.5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・エネルギー使用量が前年度比で増加したことに加えて、電気のCO2排出係数が0.367→0.432と増加した為、CO2排出量が前年度比で増加した。</p> <p>・第1ビル運営協議会会長を委員長とする省エネルギー推進委員会を設置している。委員は、管理部会長、運営部会長、経理部会長及び第1ビル管理者の代表からなり、管理事務所が運営を推進する。委員会は年2回程度開催し、使用実績と目標との対比や省エネに関する検討を実施し省エネルギーに努めた。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
高効率な空調設備への更新を予定している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市東淀川区南江口3-15-58	氏名	王子マテリア株式会社大阪工場 工場長 岡本 健司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			89067.8			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			66136.7			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			57562			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					13			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					35.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					13			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					板紙生産高							
基準年度比削減率（原単位ベース）					22.4			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-5			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
発電所連続ブローの適正化による省エネ、冷却ファン停止等
(2) 次年度の取組み予定について
前年度同様、省エネ取組み継続

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋 4丁目1番1号 興銀ビル9階	氏名	日本精線株式会社 代表取締役社長 利光 一浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			30008.4				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			24351.3				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			24444				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.5				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.4				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産数量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					16.9				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					11.2				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
生産数量増加の影響を受けてエネルギー総使用量は増加しましたが、生産設備の稼働調整を行うなどエネルギーロス削減に努めた結果、原単位ベースでは改善することができました。尚、前年度（2024年度）は以下の取り組みを実施致しました。 ・枚方工場 蒸気配管の保温工事、エア・蒸気漏れ巡視・点検、焼鈍炉の断熱性能強化、電気炉更新、生産計画の見直しによる焼鈍炉の充填率向上 ・東大阪工場 照明のLED化、2号機ボイラーを更新(エコマイター付)
(2) 次年度の取組み予定について
全体（継続） ファン、ブローの高効率モーター導入、照明のLED化、エア・蒸気漏れ巡視・点検 枚方工場 生産品目の見直しによる不要設備の廃止、蒸気ドレン水の集約、待機中の伸線機へのエア供給停止 東大阪工場 焼鈍炉の充填率向上

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市都島区東野田町4-5-82 NTTWEST i-CAMPUS B棟11階	氏名	西日本電信電話株式会社 執行役員関西支店長 鶴田 祐司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		179961.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		164361	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		159663.1	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.2	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			11.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			2.9	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
■ 事業を通じた活動 デジタル技術を駆使した「森林・林業DXソリューション」による①森林ビジョン策定支援、②森林資源解析、③カーボンクレジット創出・流通支援（他府県の動向） ■ 社内の取り組み ①夏季・冬季にデマンドレスポンスを実施（オフィスビルの省エネ対策）。②全社員による脱炭素エキデン365、ボトルtoボトルなどの取り組み。③空調温度緩和や未使用設備の早期撤去など通信・オフィスビルの省電力化や社用車のEV率50%に向けた取り組み。
(2) 次年度の取り組み予定について
同上

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2丁目3番1号	氏名	日本ビルファンド投資法人 執行役員 飯野 健司
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2020	年度			12180.6	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			11865.5	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			10251.9	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-3.8	%						
再エネ利用率					19.1	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					15.8	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					13.6	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積(m <sup>2</sup> )×入居率(%)							
基準年度比削減率（原単位ベース）					37.9	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					17.1	%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
全事業所の電力使用量は前年度比で+0.2%、都市ガスの使用量合計としては前年度比+2.9%の結果となった。エネルギー総使用量と原油換算量としてはいずれも前年度比増加傾向となっており、主な理由としてはビルの稼働率増加と、テナントの在宅勤務率減による在館人数増加によるため。
(2) 次年度の取組み予定について
運営委託会社及び管理委託会社との連携を図り、各ビルごとの月1回の確認会議においてエネルギーの使用状況の把握と計画の確実な実施の進捗確認を行う。また、今後においても各機器の更新時期にあわせ省エネ機器への更新の検討を継続して実施していく。空調温度設定の調整・照明の間引き点灯・各機器の適正運転等に取り組む。また、テナントに対しても室内空調設定温度の調整等の協力を要請していく。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田二丁目19-1	氏名	株式会社プロテリアル金属 吹田工場長 吉山 剛
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		23非鉄金属製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2015	年度			16591.6								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			11792.2								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			11341.9								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.7								%
再エネ利用率					1								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					31.6								%
前年度比削減率（排出量ベース）					3.8								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					処理量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					12								%
前年度比削減率（原単位ベース）					12.3								%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
LED設備の導入や、使用電力の1%を再生可能エネルギー由来に切り替えることにより、基準年度比で12.0%削減した。
(2) 次年度の取組み予定について
蛍光灯・水銀灯のLED化、空調機更新、曝気装置ブローインパータ化、7LA冷却水ポンプインパータ化を実施する。使用電力の2%を再生可能エネルギー由来に切り替える。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前2-1-7 大阪赤十字会館2階	氏名	日本赤十字社大阪府支部 事務局長 西野 栄次
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） <input type="checkbox"/> 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） <input checked="" type="checkbox"/> 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		93政治・経済・文化団体		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			18085.1			t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			14896.8			t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			18232.5			t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-25.1					%
再エネ利用率					0					%
基準年度比削減率（排出量ベース）					-0.8					%
前年度比削減率（排出量ベース）					-22.4					%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）										%
前年度比削減率（原単位ベース）										%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大阪HP：ファンコイル本体の整備を実施したことにより、温室効果ガスの削減が見込める。 高槻HP：コージェネレーションから発生する排熱や蒸気を無駄なく活用し効率の良い運転を継続していく。照明について、点灯時間が長い蛍光灯から優先に一部LED化を実施した。 近畿BBC・大阪BC：車両更新時の省エネ車導入、事業所内の照明のLEDへの変更、ペーパーレス会議やWEB会議への以降により、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。今年度は、電気量・ガス量・自動車台数の増に伴い、基準年度比削減率等の数値が悪化した。
(2) 次年度の取組み予定について
大阪HP：計画的にファンコイル本体の整備を実施していく。 高槻HP：今後も引き続きCO2削減に務めたエネルギー管理を行い、設備更新においては来年度引き続き照明のLED化や空調機の更新を予定しているため、省エネ性能の高い設備を積極的に採用する事に努める。 近畿BBC：2027年度に、当施設全館の照明器具についてLED化の実施を予定している。 大阪BC：車両更新時に省エネ車を数台導入、事業所内の照明のLEDを1施設変更予定、また施設内の消灯時間設定による残業時間削減など業務効率化を実施し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市此花区桜島2-1-33	氏名	合同会社ユー・エス・ジェイ 社長 村山 卓
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		80娯楽業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		52898.8	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		68478	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		68580.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		-2.3	%	
再エネ利用率		0	%	
基準年度比削減率（排出量ベース）		-29.6	%	
前年度比削減率（排出量ベース）		-0.1	%	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		建屋延床面積×平均営業時間/1000		
基準年度比削減率（原単位ベース）		34.6	%	
前年度比削減率（原単位ベース）		5.1	%	

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
スマートメーターの取付けによる設備運用の効率化、省エネ設備への更新、建屋の遮蔽塗装の実施。
(2) 次年度の取組み予定について
照明のLED化、高効率空調設備への転換を実施予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西エリアサービス部ディパートメントヘッド 島 誠一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			4847.7			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			1025.2			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			376.4			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					21.7			%					
再エネ利用率					100			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					92.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					63.3			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当該ビル（大阪府大阪市中央区城見2-2-53）は全館再エネを採用している。
(2) 次年度の取組み予定について
夏期・冬期の節電、省エネ推進。社有車の電動化推進に取り組む。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区土佐堀2丁目2番4号	氏名	株式会社 日本総合研究所 取締役社長 内川 淳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		39情報サービス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			10340.4	t-CO <sub>2</sub>						
前年度	2023	年度			7549.4	t-CO <sub>2</sub>						
報告年度	2024	年度			7155.2	t-CO <sub>2</sub>						
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					1.3	%						
再エネ利用率					3.4	%						
基準年度比削減率（排出量ベース）					30.8	%						
前年度比削減率（排出量ベース）					5.2	%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					換算電算機の設置面積							
基準年度比削減率（原単位ベース）					15.8	%						
前年度比削減率（原単位ベース）					3	%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
鰻谷センター 2025年2月 HF照明からLED照明に更新完了	
(2) 次年度の取組み予定について	
・鰻谷センター 電力再エネ化を推進 ・オフィス 引き続き時間外勤務の削減、在宅勤務の継続によるエネルギー使用量を軽減	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	シャープ株式会社 代表取締役 沖津雅浩
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			52611.9	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			7486.3	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7506.7	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-3.3	%				
再エネ利用率					0.4	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					85.7	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.3	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）							%			
前年度比削減率（原単位ベース）							%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・当社の主要事業所ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減に向けた取り組みを継続推進しています。</li><li>・これらの事業所では推進体制を明確にして温室効果ガスの削減について、目標値・施策の計画と実績管理を行っています。</li><li>・2030年に自社活動のCO2排出量を100%削減するグループ目標を掲げて、再エネ導入の方法について検討しています。</li><li>・前年度比削減率がマイナス値である理由につきましては「No. 2 堺事業所」において、操業状況がかわり、冬場の冷凍機運転に必要な熱量（温水のエネルギー使用量）が増加したため。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・八尾、堺ともにコロナ対応で扉・窓開放による換気の強化を継続中、このため空調負荷の大きな状態が継続しているので、感染状況に応じて換気の見直しをしていく。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13階	氏名	ケイミュー株式会社 代表取締役社長 木村 均
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		25871.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		18701.4	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		10626.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		5		%
再エネ利用率		99.4		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		58.9		%
前年度比削減率（排出量ベース）		43.2		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		生産坪数		
基準年度比削減率（原単位ベース）		14.6		%
前年度比削減率（原単位ベース）		10.3		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
① 場内エア-の漏れ箇所対処により貢献 ② 場内蒸気漏れ箇所対処により貢献
(2) 次年度の取組み予定について
① エア-漏れ対応の継続 ② 蒸気漏れ対応の継続

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府豊中市神州町2丁目12番	氏名	MGCフィルシート株式会社 大阪製造所長 日下部 勝治
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
			特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7892.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		3189.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		2559.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		16.9		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		67.6		%
前年度比削減率（排出量ベース）		19.8		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
製品販売量が減少し生産量の低下に伴い設備の稼働率が低下、エネルギー使用量が減少して温室効果ガスの削減に繋がっています。一部生産設備については2024年度中に他事業所へ移設済みであり、待機電力の削減に繋がっています。
(2) 次年度の取組み予定について
運転予定の無い生産ラインへのユーティリティ供給を停止し、無駄なエネルギー消費を削減し省エネを図っていきます。24時間操業の工場である事から、昼夜の差は小さく出来る平準化対策は少ないが、主に空調設備や照明設備を対象に省エネ・節電対策を実施していきます。一部生産設備について2025年度中に他事業所へ移設予定です。大阪製造所は2026年3月末を以て閉鎖の予定です。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府池田市ダイハツ町1-1	氏名	ダイハツ工業株式会社 代表取締役社長 井上 雅宏
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		31輸送用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			40152.7			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			17186.2			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			16774.9			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.6			%					
再エネ利用率					0			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					58.2			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					2.4			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネの推進と再生可能エネルギー導入の検討
(2) 次年度の取組み予定について
本社（池田）工場 第1地区建屋の空調機の老朽化更新

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1番5号	氏名	株式会社 高島屋 代表取締役 村田 善郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		12874.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		16381	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		16128.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-1.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-25.3	%
前年度比削減率（排出量ベース）			1.5	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			床面積・営業時間	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-24.6	%
前年度比削減率（原単位ベース）			15	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・概ね、天井照明のLED化が完了し、既存LEDから最新のLEDへの更新を進めている。 また大阪店においては、昨年度に空調システムのポンプや熱源等のチューニングを行い、省エネ化を行っている。 使用量は減少傾向にあるが、基準年と比べて報告対象年度の排出係数が大きくなっている為、排出ガス量は増加している。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・引き続き、照明のLED化とチューニングを推進する事で電力削減を目指す。</p>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉南郡田尻町 泉州空港中1番地	氏名	関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長 奥田 豊
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		35熱供給業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		6206.3	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		5000.9	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		6137.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-13.6	%
再エネ利用率			0.6	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			1.1	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-22.7	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
太陽光発電を2025年1月から導入。 （コロナで減少していた空港需要の回復や夏の猛暑、また、旅客ターミナルのリノベーションが完了したことによって必要な冷熱および温熱が増えている。それに伴い、燃料・電気の使用量が増えたことで温室効果ガス排出量は昨年より増加している。）
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度：空冷チラー及び高効率ターボ冷凍機の導入を行い、温室効果ガス削減を図る。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市東成区東小橋2-9-3	氏名	ザ・パック株式会社 代表取締役社長 仲村 直樹
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5454.2		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			7093.1		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			6815.9		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					1.5		%			
再エネ利用率					0		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					-25		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					3.9		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					大阪工場加工高					
基準年度比削減率（原単位ベース）					1.5		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					-5.4		%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大阪府内でエネルギーを多く使用する大阪工場の生産設備の効率向上を目的に新規設備導入・開発を実施。工場の再編を計画中の為、大型の省エネ設備の導入はないが、計画内で長期間使用する箇所については照明の高効率化や遮熱塗料の採用で省エネに貢献できた。原単位ベースで見ると大阪工場の加工高が大きく下がった為、全体としてのエネルギー効率は悪くなった。特に夏季の気温が高く空調負荷によるエネルギーの使用量も増加したと考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
工場再編の計画で長期間使用する建屋の照明を高効率照明に入替実施予定

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市山手町 3丁目3番35号	氏名	学校法人 関西大学 理事長 芝井敬司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		29536.2	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		22597.5	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		22737.4	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			23	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-0.6	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			建物延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			14.5	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-6.2	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
環境保全委員会のもとで、エネルギー使用量の把握、省エネルギーに関するさまざまな施策の検討をおこなっています。これにより「環境にやさしい関西大学」を旨とし、本学の構成員全員が一丸となって、活動を継続しています。従来からの取り組みですが、節電対策の徹底（照明の間引き点灯、夏場における空調温度28℃設定の遵守、昇降機の一部停止および階段使用励行など）を行っています。また、照明のLED化や高効率なトランシーバー変圧器への更新など予定しております。
(2) 次年度の取り組み予定について
節電対策の徹底（照明の間引き点灯、夏場における空調温度28℃設定の遵守、昇降機の一部停止および階段使用励行など）。照明のLED化や高効率なトランシーバー変圧器への更新など。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区備後町2-2-1	氏名	株式会社 りそな銀行 代表取締役社長 岩永 省一
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		62銀行業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			17386.1	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			10846.2	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			10988.8	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.2	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					36.8	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					-1.3	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・建物の維持管理やエネルギー使用量等に関しましては、従来より専門部署にて対応しております。</li><li>・全事業所の管理につきましても専門部署にて対応しており、今後もこの体制維持による環境負荷低減に取り組んでまいります。</li><li>・前年度比マイナスの理由としまして、大阪本社ビルにおいてグループ内での効率化のため関西みらい銀行並びにみなと銀行の一部を大阪本社ビルに集約したことにより収容人員が増加し、それに伴い空調負荷増になったものと思われま</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・(1)に記載の大阪本社ビルの収容人員増加に伴う負荷増に対応し、熱源機器並びに換気設備を強化するため、りそなグループ大阪本社ビル単体で考えると更に電気使用量の増加が想定されますが、グループ全体で考えると管理建物自体が減るので削減できているものと考えます</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガス株式会社 代表取締役社長 藤原 正隆
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		34ガス業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2017	年度			89933.2			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			89092.1			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			89042			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					19.6			%					
再エネ利用率					6.1			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					1			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					0.1			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
コーポレートPPAによる太陽光発電所の開発、再エネ電力の活用、電動車・電気自動車を2030年にかけて順次導入する。
(2) 次年度の取組み予定について
電気自動車の導入を推進する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	氏名	イオンモール株式会社 代表取締役社長 大野 恵司
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者） 連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者） 特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2022	年度				10702.6	t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度				0	t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度				13593.9	t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率							%					
再エネ利用率				5.1			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				-27			%					
前年度比削減率（排出量ベース）							%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				売場面積×営業時間								
基準年度比削減率（原単位ベース）				-26.9			%					
前年度比削減率（原単位ベース）							%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
基準年度と比較し、コロナ禍以降の客数増加や猛暑対応という与件はあったものの、各事業所における省エネ対策によりエネルギー総使用量は削減。 一方で、CO2排出量が増加する結果となった。主な理由として関西電力の排出係数増加が挙げられる（電気使用量▲261kWhに対し、CO2排出量+2,972t-CO2）。
(2) 次年度の取組み予定について
【りんくう泉南】ソーラーパネル設置【堺鉄砲町】フードコートや天井の窓ガラスへ遮熱フィルム設置【堺北花田】後方LED更新【四條畷】テナントさまへの塵芥処理費課金に伴う一般廃棄物排出削減強化【鶴見緑地】熱源・外調機・FCU稼働時間の調整／館内LED更新／氷蓄熱設備の更新【藤井寺】冬季の加湿【心斎橋ホパ】2026年1月12日で事業所閉鎖



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大東市中垣内3-1-1	氏名	学校法人 大阪産業大学 理事長 北前 雅人
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022	年度			5145.1				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			6203				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			6154.5				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-1.8				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-19.6				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					0.8				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					キャンパス内建物延床面積								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-13.1				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、夏期の高温と冬期の低温による空調負荷の大幅な増加と、大阪産業大学建物の新設（2023年度は「18号館」「学生会館」、2024年度は「13号館Annex」）に伴いエネルギー使用量が増加した。一方、高効率空調への更新と照明のLED化を実施したことに加え、電力事業者のCO2排出係数が変化したことから、結果として上記実績となったもの。
(2) 次年度の取組み予定について
1. 電力削減のため、エネルギー管理推進者、エネルギー管理員などのエネルギー管理責任者を中心に法人大学として、よりきめ細やかな省エネ活動を展開する。 2. エネルギー管理コンサル会社の協力を得て、2回/年の頻度でエネルギー使用状況を確認し、省エネ活動の評価を行っている。 3. 空調温度の管理を強化し、過剰な空調を防止、省エネ意識の醸成を図る 4. 高効率空調への更新と照明のLED化を予定している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都台東区台東一丁目五番一号	氏名	TOPPANホールディングス株式会社 代表取締役社長 磨 秀晴
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		15印刷・同関連業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月
				31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		7150.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4538.1	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4399.3	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		0.7		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		38.5		%
前年度比削減率（排出量ベース）		3.1		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は工場内の空調制御や加湿設定の見直し、照明のLED化などにより削減に取り組みました。さらなる改善を目指し、スペースクールなど省エネ商材の検証を進め活動に取り組んでいます。
(2) 次年度の取組み予定について
照明のLED化、太陽光発電増設、空調更新、など

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市此花区島屋五丁目1番202号	氏名	大阪臨海熱供給株式会社 代表取締役専務 松本 年弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		35熱供給業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2024		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2023	年度			5945.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			0				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			5899				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率									%				
再エネ利用率				0				%					
基準年度比削減率（排出量ベース）				0.8				%					
前年度比削減率（排出量ベース）								%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				大阪市内の販売熱量									
基準年度比削減率（原単位ベース）				8.9				%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
エネルギー使用量は増加したが、原単位増加により排出量は減少した。
(2) 次年度の取組み予定について
当社熱供給の需要家では新アトラクション等の検討がなされており、必要に応じて熱源機の更新する必要がある。エネルギー使用量は、上記の需要増とベースにある気温上昇で引き続き増加を見込むが、省エネ熱源機の採用等で増加幅を軽減したい。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府柏原市片山町12-6	氏名	日新鋼業株式会社 代表取締役西村彰純
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2022年度					3093.7	t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023年度					3574.1	t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024年度					3414.7	t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					1.8	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-10.4	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					4.5	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量（トン）					
基準年度比削減率（原単位ベース）					-32.5	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					3.1	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社の電気使用量の大半は熱処理炉が占めており、この設備は停止する事が困難な設備となっており、生産量に関わらず一定の電気使用量が必要となっております。省エネ活動として熱処理炉の高性能断熱仕様炉への更新を完了し、12000kwh/月の電気使用量を減らすことができ、エネルギーの使用量の削減を進めております。これにより原油換算において年々削減しています。しかしながら原単位で考えるとエネルギー使用量と密接な関係を持つ値を生産重量していることもあり、景気の波により変化します。今年度も基準年度と比べて削減率がマイナス値となっている理由としては、生産量が基準年度より大幅に減っているのが原因であると考えられる。
(2) 次年度の取組み予定について
AB-5炉を高性能断熱仕様炉への更新、AB-6炉を高性能断熱材炉への置換、DHコンプレッサーを廃熱回収式に置換し、高圧洗浄装置と併合温水に使用し電気ヒーター稼働の時間の削減を予定しております。太陽光発電も今後続けていきます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市淀川区田川2丁目1番11号	氏名	(株)ダイヘン 代表取締役社長 蓑毛 正一郎
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		29電気機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		4746.5	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		4046.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		4032.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.2	%
再エネ利用率			0.7	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			15	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.3	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			工場の生産金額	
基準年度比削減率（原単位ベース）			56.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）			5.1	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は、本社ビル室外機にエアボレータ取付。社員会館食堂LED化96台実施した。
(2) 次年度の取組み予定について
新工場完成により太陽光発電設備：74.62kW、蓄電池システム：50kW/186kWh 稼働予定。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	氏名	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 大友浩嗣
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		6総合工事業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		1434.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		1491.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		1643.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-6.5	%
再エネ利用率			83.1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-14.6	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-10.2	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-4.7	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-3	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大和ハウスグループは、環境長期ビジョン『Challenge ZERO 2055』において「気候変動の緩和と適応」を重要な経営課題と位置づけ、2050年にカーボンニュートラル達成を目指しています。また、中期的な具体的計画を「エンドレスグリーンプログラム2026」として策定し、取り組みを推進しています。当年度は、流動化不動産（物流倉庫）の売却ならびにテナント入居率の上昇により、面積当たりの温室効果ガス排出量が前年比増となりました。尚、流動化不動産に係る変動の影響を除くと、0.7%の削減となりました。
(2) 次年度の取組み予定について
事業所運営においては、環境パフォーマンスデータを収集・集計する環境情報システムを利用し、活動実施状況の把握・管理、および結果の公開による社員の啓蒙を行います。加えて、主な事業所においては熱源機器の更新に合わせ、ZEB-orientedの取得を図ります。また、今後車輛の更新時期に合わせてクリーンエネルギー自動車への切替えを行うことで温室効果ガスの削減を図ります。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西淀川区歌島4丁目6番5号	氏名	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 代表取締役 白石 浩荘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5276.1								t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			3240.5								t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			2512.9								t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					16.5								%
再エネ利用率					20								%
基準年度比削減率（排出量ベース）					52.4								%
前年度比削減率（排出量ベース）					22.5								%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）													%
前年度比削減率（原単位ベース）													%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
吸収式冷凍機をモジュールチラーへ更新、空調設備のエネルギーを見える化し無駄なエネルギーの削減
(2) 次年度の取組み予定について
工場内照明のLED化（2027年までに完了予定）

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府枚方市上野3-1-1	氏名	株式会社小松製作所大阪工場 執行役員大阪工場長 保川 高司
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		26生産用機械器具製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1)計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2)各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			42164.6					t-CO <sub>2</sub>		
前年度	2023	年度			27004.3					t-CO <sub>2</sub>		
報告年度	2024	年度			18501.9					t-CO <sub>2</sub>		
(3)温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					22.6					%		
再エネ利用率					9.3					%		
基準年度比削減率（排出量ベース）					56.1					%		
前年度比削減率（排出量ベース）					31.5					%		
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産金額（社内加工費）							
基準年度比削減率（原単位ベース）					57.8					%		
前年度比削減率（原単位ベース）					20.8					%		

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての自己評価
建屋の再編による空調エリア削減・断熱性能向上・最新設備導入による省エネ等の実施
(2)次年度の取組み予定について
建屋の再編による空調エリア削減・断熱性能向上・最新設備導入による省エネ等の実施（大規模再編につきFY29頃まで継続実施中）



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区野中南 2丁目8番10号	氏名	イズミヤ・阪急オアシス株式会社 取締役社長 林 克弘
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		56各種商品小売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2022	年度			25651.3	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			35362.1	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			39511.2	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-15.7	%				
再エネ利用率					0	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					-54	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-11.7	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）						%				
前年度比削減率（原単位ベース）						%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年4月1日付でカナート株式会社が合併したため、2023年度実績より店舗数が95拠点となりました（15拠点増）。店舗に対して毎月前年度の電気・ガス等のエネルギー使用量を公開し前年比や他店との比較を常に意識づけることで、エネルギー使用量の削減に常に取組んでいます。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>省エネ機器の導入検討</li><li>店舗における節電活動の継続（デマンド再徹底、マメ消し再徹底、ナイトカバーの整備）</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市旭区大宮5-16-1	氏名	学校法人常翔学園 理事長 西村 泰志
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		12934.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		17053.8	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		16912.7	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-2.3	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-30.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			0.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			建物延床面積	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-27.8	%
前年度比削減率（原単位ベース）			1.1	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
学校施設では、主に照明・空調負荷使用量が温室効果ガス排出量に影響することから、本計画書では、各負荷設備を設置する建物延床面積を母数に排出原単位を設定します。 目標年度である2030年度において、原単位ベースで11.3%削減を目安に、省エネルギーへの取り組みを継続して行います。基準年度比削減率は、猛暑による空調電力増加等によりマイナス値となっています。
(2) 次年度の取組み予定について
学園全体で実施している省エネルギーへの取り組みを継続し、一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め、エネルギー総使用量の削減に努めます。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府貝塚市二色南町16番地	氏名	株式会社明治 関西工場長 木長貴史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		9食料品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		38020.4	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		41103.6	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		31135	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		21.2		%
再エネ利用率		4.6		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		18.1		%
前年度比削減率（排出量ベース）		24.3		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		当工場の生産重量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		11.4		%
前年度比削減率（原単位ベース）		20.3		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
弊社は、実績は排出量ベースで24.3%、原単位ベースで20.3%であり目標達成となった。目標達成の主要因として関西3工場に24年8月から導入した再生エネルギー（太陽光発電）の大きいと思われる。
(2) 次年度の取組み予定について
太陽光発電（再生エネルギー）の効率的な使用及び予定ではあるが設備の増設を行う。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 ドームシティガスビル10階	氏名	大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長 榑谷 武史
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2022年度		10021.1	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		8901.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		10570.6	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			-3.8	%
再エネ利用率			0	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			-5.5	%
前年度比削減率（排出量ベース）			-18.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）			生産量	
基準年度比削減率（原単位ベース）			-2.3	%
前年度比削減率（原単位ベース）			-20.1	%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
今年度、温室効果ガスの排出量が増加した理由は、①買電先であるエネットの排出係数の悪化、②主力工場である西島製造センターで比較的エネルギー使用効率の悪い製品の構成割合が高かったためである。
(2) 次年度の取組み予定について
西島製造センターの設備の省エネ化に関する中期計画を検討する。併せて、非化石証書などの購入検討を開始する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高石市高砂1丁目6番地	氏名	三井化学株式会社 大阪工場長 穴水 孝佳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2013年度		1508288	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		1491811.2	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		1300562.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率		14.8		%
再エネ利用率		0		%
基準年度比削減率（排出量ベース）		13.8		%
前年度比削減率（排出量ベース）		12.8		%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）		エチレン換算生産量		
基準年度比削減率（原単位ベース）		-15.4		%
前年度比削減率（原単位ベース）		-9.9		%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度は定期修理後のエチレンプラントの設備損傷により、GHG原単位が悪化しています。 三井化学 大阪工場にはナフサ分解炉があり、そこで副生ガスを燃焼していますが、NEDOのGI基金に採択され、「アンモニア燃料のナフサ分解炉実用化」により温室効果ガスの排出量削減を図っていきます（2030年度迄に試験炉で検証、実装化予定） また、全社で「エネルギー委員会」を設置し、大阪工場を含めたエネルギー管理（省エネの推進、GHG削減状況の進捗管理等）を確実に実行し、努めています。 毎年、GHG削減目標を各工場ですべて定め、四半期毎に進捗確認を実施しております。
(2) 次年度の取組み予定について
エチレンプラントの設備損傷を復旧し、25年9月以降、定常状態に戻す予定です。 上記記載事項の推進を次年度以降も継続します。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都台東区蔵前1-3-28	氏名	ライオン株式会社 代表取締役兼社長執行役員 竹森征之
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			12493.7				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			1392.4				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			1224.3				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					7.2				%				
再エネ利用率					100				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					90.2				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					12.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>再エネメニューの契約によって、電力の実質再エネ化の実施</li><li>省エネ分科会主催のパトロールの実施によりエアークリー、蒸気漏れなどの早期発見、エネルギー使用実績の監視を継続。</li><li>業務時間以外における消灯の実施</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギーの合理化として、スチーム圧力の見直しとユーティリティ設備の更新</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-3-7	氏名	株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長 長谷部剛
該当する特定事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		41映像・音声・文字情報制作業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			8398.7	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			3806.1	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			3498.7	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					18.4	%							
再エネ利用率					69.6	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					58.3	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					8.1	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）						%							
前年度比削減率（原単位ベース）						%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
大阪本社では、電灯や空調機器の稼働をタイマー設定を用いて管理、中央監視盤にて空調の設定温度を管理することで、省エネ対策を徹底している。また比較的過ごしやすい中間期には空調の使用を減らすといった意識づけも忘れないようにしている。印刷工場でも再エネエコプランを導入、温室効果ガスを大幅に削減できた。
(2) 次年度の取組み予定について
(1)で述べているような日頃からできる対策を継続、更に館内の現状を把握し、施策に生かしたい。またビル全体の節電につながる各個人の節電意識を高め、温室効果ガス削減への意識づけを徹底、無駄なエネルギー消費を排除し、温室効果ガスの削減に務める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市山田丘1-1	氏名	国立大学法人大阪大学 学長 熊ノ郷 淳
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		81学校教育		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			116679.7			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			95369.7			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			95035.7			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-2.4			%					
再エネ利用率					0.3			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					18.5			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					0.4			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）								%					
前年度比削減率（原単位ベース）								%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
学内フロン規程を定め、古い空調機器の計画的な更新等により、ハイドロフルオロカーボンの排出量削減に務めた。また、2030年までのLED照明の導入割合を100%とすることを「大阪大学エネルギーマネジメント中期目標・基本方針」の基本方針に基づく計画として定め、2027年度までに更新を行う計画を進め、更新に伴う省エネにより電気使用量の削減、温室効果ガスの削減を図る。
(2) 次年度の取組み予定について
国立大学法人大阪大学エネルギーマネジメント規程に基づき、学長以下、全学的に省エネを推進する体制づくりをしている。理事をトップとするサステイナブルキャンパスオフィスを中心に、カーボンニュートラル・キャンパスの実現に向けた取り組みを進めている。主な取り組みとしては、省エネ計画を策定し、毎年開催される省エネルギー推進会議において周知徹底を行っている。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	氏名	塩野義製薬株式会社 代表取締役社長 手代木 功
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		16化学工業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			22216.8		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			4938.3		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			5054.7		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-2.1		%			
再エネ利用率					99.4		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					77.2		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					-2.4		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積・自動車台数(単純加算)					
基準年度比削減率（原単位ベース）					76.8		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.4		%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
当社は、1995年度から「シオノギ環境行動目標」を定め、コージェネレーションシステム、高効率機器などの導入を推進しエネルギー使用量の削減に取り組んできた。現在は「EHS行動目標(2020-2024年度)」を策定し、「2024年度のCO2排出量(2019年度基準)を10%削減する(2030年度は46.2%削減)」、「エネルギー原単位を平均1%向上する」、「高効率設備の導入、設備の電化を推進する」という目標をかかげ、温室効果ガスの削減に努めている。
(2) 次年度の取組み予定について
当社では、適正な環境管理を行うため、執行役員を統括EHS責任者とするSHIONOGIグループ全体の環境管理組織(中央EHS委員会)を設置するとともに、下部組織(省エネ委員会)を設置し、CO2排出量・原単位の目標設定、計画、進捗管理とその評価などを定期的に行い、省エネ、CO2削減を推進している。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都港区高輪二丁目二番一号	氏名	KDDI株式会社 代表取締役社長 松田 浩路
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2016	年度			44123.9		t-CO <sub>2</sub>			
前年度	2023	年度			33981.5		t-CO <sub>2</sub>			
報告年度	2024	年度			18348		t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-1.6		%			
再エネ利用率					72		%			
基準年度比削減率（排出量ベース）					58.4		%			
前年度比削減率（排出量ベース）					46		%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					契約数					
基準年度比削減率（原単位ベース）					73.4		%			
前年度比削減率（原単位ベース）					47.8		%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価	
KDDI大阪ビルの電力について、2023年1月より再生可能エネルギーへの切替を実施済。KDDI大阪第2ビルについても、2024年4月より再生可能エネルギーへの切替を実施。	
(2) 次年度の取組み予定について	
2026年1月に新たに稼働する大阪堺データセンターにおいて、再生可能エネルギー由来の電力を100%使用する。	

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府泉大津市河原町9番1号	氏名	住友ゴム工業株式会社泉大津工場 工場長 鷲谷 公作
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		19ゴム製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			19244.5	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			14718.5	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			14012.9	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					2.6	%							
再エネ利用率					0	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					27.2	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					4.8	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					製品重量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					-0.9	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					-4	%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度の温室効果ガス排出量は対基準年度で27.2%減少。 但し、生産量の減少により原単位ベースでは悪化。前年度比の削減率が伸びなかった。
(2) 次年度の取組み予定について
昨年同様に年4回「サステナビリティ委員会」会議を開催し、環境に対する啓蒙活動を行うと共に定期的に温暖化対策の進捗状況を確認する。 また省エネ活動推進のために設置・運用されている省エネ委員会活動を強化。製造工程毎に改善案を抽出し改善に繋げる。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1	氏名	大阪製鐵株式会社 代表取締役社長 谷 潤一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分		温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013年度			220417.2		t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023年度			190422.7		t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024年度			169267		t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率				10.2		%				
再エネ利用率				0		%				
基準年度比削減率（排出量ベース）				23.2		%				
前年度比削減率（排出量ベース）				11.1		%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				粗鋼生産量						
基準年度比削減率（原単位ベース）				20.1		%				
前年度比削減率（原単位ベース）				-0.8		%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・基準年度と比較し今年度(2024年度)の温室効果ガス総排出量は23.2%の削減、原単位ベースでも20.1%の削減となった。これは省エネ省CO<sub>2</sub>のため、大阪事業所恩加島工場の製鋼工場と庄延工場を休止し、大阪事業所堺工場に統合移管した効果である。</li><li>・前年度と比較し今年度(2024年度)の温室効果ガス総排出量は11.1%の削減となっている。ただしこれは粗鋼生産量が減少した影響が大きい。</li><li>・前年度比削減率（原単位ベース）がマイナス値である理由については、粗鋼生産量減による原単位の悪化と考えている。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>・当社では平成15年にISO14001を認証所得して以来、社内体制の整備に務め、環境マネジメントシステムの円滑な運営を続けている。</li><li>・社長を委員長とする環境管理委員会では各種課題の検討・対策実施を行い現状改善に取り組んでいる。</li><li>・毎月エネルギー原単位のフォローをし、また生産技術部主体による設備予算検討会を行い、省エネルギー・温暖化対策に取り組んでいる。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-2-1	氏名	三井物産株式会社 代表取締役社長 堀 健一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		55その他の卸売業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			3830.7	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			384.3	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			402.1	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					1.4	%				
再エネ利用率					100	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					89.5	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-4.6	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					延床面積のうちの使用面積					
基準年度比削減率（原単位ベース）					89.7	%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-2.8	%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
入居テナント業種によりエネルギー使用量が大きく変動し、ビル全体の排出量にも影響を及ぼす為、共用部エリアの省エネ対策及び館内テナントへ節電協力の出状並びにエネルギー指定工場の対象物件を中心に電力使用量比較表を配布している。設備改修としてはテナント階の天井照明LED化により省エネを図っている。温室効果ガスの削減効果は電気事業者を三井物産のCO2フリー電力に切り替えた事により削減となっている。排出量の増加については、2月の外気温度低下によりガス吸収式冷温水発生機の運転時間及び都市ガス使用量も増加し、前年度を上回った結果となった。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年4月より都市ガスから発生する温室効果ガスについても、全量分をCO2クレジットでオフセットする。 2025年に駐車場内等の共用部照明器具について、LED化を進め更なる省エネを図る。 2026年以降より5ヵ年計画で熱源機器類の更新を予定しており、機器選定の際には省エネ効果の高い機器を選定する。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	氏名	株式会社オカムラ関西事業所 事業所長 栗原 実良
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			5008.3			t-CO <sub>2</sub>					
前年度	2023	年度			2608.5			t-CO <sub>2</sub>					
報告年度	2024	年度			2425.4			t-CO <sub>2</sub>					
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					0.9			%					
再エネ利用率					54.7			%					
基準年度比削減率（排出量ベース）					51.6			%					
前年度比削減率（排出量ベース）					7			%					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					売上								
基準年度比削減率（原単位ベース）					70.9			%					
前年度比削減率（原単位ベース）					11.6			%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
塗装前処理液常温タイプへ変更（ボイラー使用削減）
(2) 次年度の取組み予定について
HF照明からLED照明に更新、ポンプのインバーター化を計画。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区城見2-1-5 オペテージビル	氏名	株式会社オペテージ 代表取締役社長 名部 正彦
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		37通信業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			29617.9				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			30216.6				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			28443.6				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.7				%				
再エネ利用率					8.2				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					4				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					5.9				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					千回線（複合指標設定）								
基準年度比削減率（原単位ベース）					55.1				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					9				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
通信局の統廃合等のエネルギー使用合理化施策を推し進めたが、事業運営上必要な通信機器増設、データセンターサービスの拡充等によりエネルギー使用量は前年度よりやや増加した。 CO2排出量は、新たに3拠点の調達電力を100%再エネメニューに転換したこともあり、排出量ベースで基準年度からの削減を実現、原単位ベースでは基準年度比で半減できている。
(2) 次年度の取組み予定について
以下の施策を推進予定。 通信局の統廃合によるエネルギー使用の合理化、2030年度を見据えた再エネ電力の具体的導入時期等の検討。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府箕面市西小路4-6-1	氏名	箕面市 箕面市長 原田 亮
該当する特定事業者の要件		✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
			連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2024	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			49841.6	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			0	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			44350.3	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率							%						
再エネ利用率				0			%						
基準年度比削減率（排出量ベース）				11			%						
前年度比削減率（排出量ベース）							%						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）							%						
前年度比削減率（原単位ベース）							%						

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<p>・本庁舎及び総合保健福祉センターにおけるESCO事業の実施や、環境クリーンセンターの廃棄物発電性能の向上が、エネルギー起源CO2の減少に大きく貢献していると考えられる。</p>
(2) 次年度の取組み予定について
<p>・西南図書館のESCO事業を行う。 ・昨年度に引き続き、上下水道局庁舎の省エネ改修事業を行う。</p>



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	氏名	住友生命保険相互会社 代表執行役 高田 幸徳
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間				
2023年		4月	1日	～ 2031年
				3月 31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量				
区分		温室効果ガス総排出量		
基準年度	2019年度		18208.6	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023年度		12060.3	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024年度		8228.2	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況				
原油換算量削減率			3.8	%
再エネ利用率			38.1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）			54.8	%
前年度比削減率（排出量ベース）			31.8	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）				
基準年度比削減率（原単位ベース）				%
前年度比削減率（原単位ベース）				%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2023年3月24日付「住友生命グループGHG排出量削減目標の設定について」のとおり、2019年度対比の2030年度GHG削減目標を掲げているため、2019年度を基準年度として設定した。削減に向けて、投資/投資営業兼業ビルのLED化などによる省エネ化ならびに再生可能エネルギー電気導入の推進によりGHG排出量を削減することを計画しており、自社事業活動において消費する電気については2030年度に（実質）再エネ100%とする目標を掲げる。2024年度においては、投資用物件に小売電気事業者の再エネメニューを導入し、府内の営業用物件へ市場から調達したFIT非化石証書の償却の割当をおこなった。
(2) 次年度の取組み予定について
省エネ設備の導入ならびに再エネ環境価値調達などの検討を進める。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区大手前2丁目	氏名	大阪府 知事 吉村 洋文
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
	✓	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		98地方公務		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			521051			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			364944.4			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			383339.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-7.7			%				
再エネ利用率					1.1			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					26.4			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-5			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）								%				
前年度比削減率（原単位ベース）								%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比45%削減で取り組んでいる。</li><li>温室効果ガス排出量は前年度比5.0%増加、基準年度（2013年度）比26.4%削減、原油換算エネルギー使用量は前年度比7.7%増加となった。基準年度比削減目安の2013年度比11.3%削減は上回っている。</li><li>温室効果ガス排出量の増加の大きな要因として、国際会議場が2023年度大規模改修で4か月休業した反動、猛暑での空調エネルギー使用量の増加が考えられた。</li><li>今後も2030年度の温室効果ガス削減目標達成に向けて取組を進める。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>2025年度は温室効果ガス排出量の前年度比2.8%削減、エネルギー使用量の前年度比1%削減を目標として取り組んでいる。</li><li>ESCO事業による照明のLED化、下水処理場における汚泥焼却設備の更新等の対策を進める。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府高槻市今城町25-3	氏名	株式会社エーアンドエー大阪 取締役社長 松井 晃介
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		21窯業・土石製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			15772.1				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			13212.2				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			12411.1				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					4				%				
再エネ利用率					7.4				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.3				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					6.1				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産枚数								
基準年度比削減率（原単位ベース）					8.5				%				
前年度比削減率（原単位ベース）					0.9				%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
加工棟屋根に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー利用量を上げている効果が出ている。 しかし、出荷数の減少および不良品の増加等により、生産の効率が悪いいため、原単位の低減効果が出ていない。
(2) 次年度の取組み予定について
出荷数の増加は見込めないことから、休転時間の増加等のロスが出ない運転体制への見直しを図っていく。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西区江之子島2-1-54	氏名	公益財団法人日本生命済生会 理事長 三木章平
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
		連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		83医療業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間															
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日		
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量															
区分		温室効果ガス総排出量													
基準年度	2019	年度												3642.9	t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度												4206.7	t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度												4069.9	t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況															
原油換算量削減率														0.4	%
再エネ利用率														1	%
基準年度比削減率（排出量ベース）														-11.7	%
前年度比削減率（排出量ベース）														3.3	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）															
基準年度比削減率（原単位ベース）															%
前年度比削減率（原単位ベース）															%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>省エネ・節電対策として、年間を通してクールビズ・ウォームビズを継続して実施。</li><li>電気の需要の平準化対策として、マイクロジョーネレーションシステムの稼働によりピーク時の電力を抑制。</li><li>電力会社の環境価値メニュー（再エネECOプラン）を契約。</li><li>2019年度比でエネルギー使用量および原油換算量は削減したが、排出係数の関係でCO2排出量は増加。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>職員専用部、共用部のエアコンの上下限温度（冷房24.0℃-28.0℃、暖房18.0℃-22.0℃）を設定し電力を抑制する。</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町4-1-1 ヨドコウビル	氏名	株式会社淀川製鋼所 代表取締役社長 田中栄一
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input checked="" type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		24金属製品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間										
2023年		4月		1日	～	2031年		3月		31日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量										
区分			温室効果ガス総排出量							
基準年度	2013	年度			30911.7	t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			13799.2	t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			13894.6	t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況										
原油換算量削減率					-3.7	%				
再エネ利用率					37.4	%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					55.1	%				
前年度比削減率（排出量ベース）					-0.7	%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）										
基準年度比削減率（原単位ベース）					%					
前年度比削減率（原単位ベース）					%					

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>大阪工場および泉大津工場において、電気事業者からの再エネ電力を一部導入</li><li>LED証明等の高効率設備の導入や運電条件見直しによるエネルギー使用量の削減</li><li>非化石証書調達により、本社ビル専有部および共用部の実質再エネ化</li><li>大阪工場に自家消費型太陽光発電設備を設置</li></ul> これらの活動により、基準年度比で50%以上削減した。また、生産量の増加等による影響でCO <sub>2</sub> が前年度比で増加した。
(2) 次年度の取組み予定について
<ul style="list-style-type: none"><li>電気事業者から再エネ電力を調達</li><li>非化石証書を調達</li></ul>

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府吹田市東御旅町11-46	氏名	日本製紙パピリア(株)吹田工場 吹田工場長 藤井 政喜
該当する特定事業者の要件	✓	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）		
	✓	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）		
		特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）		
事業の概要（事業者の主たる業種）		14パルプ・紙・紙加工品製造業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
	2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量													
区分					温室効果ガス総排出量								
基準年度	2013	年度			13237.7	t-CO <sub>2</sub>							
前年度	2023	年度			10847.3	t-CO <sub>2</sub>							
報告年度	2024	年度			10445.2	t-CO <sub>2</sub>							
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					1.5	%							
再エネ利用率					10	%							
基準年度比削減率（排出量ベース）					21.1	%							
前年度比削減率（排出量ベース）					3.7	%							
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					生産量								
基準年度比削減率（原単位ベース）					26.3	%							
前年度比削減率（原単位ベース）					4.3	%							

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
省エネ委員会を中心に省エネ対策を進めた。照明のLED化、ポンプモーターインバータ化、リファイナー、アジテータ、ブロワ運転方法の見直しを進めてきた。 実績検討会や環境管理委員会で省エネ活動の実施内容報告及び効果確認を行い省エネ啓蒙を行っている。
(2) 次年度の取組み予定について
引き続き照明のLED化、ポンプモーターインバータ化等を進める予定である。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市中央区城見1丁目4番1号	氏名	(株) ニュー・オータニ 代表取締役 社長 清水 肇
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		75宿泊業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間													
2023		年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量								
区分													
基準年度	2013	年度			8827.8				t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			7983.7				t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			7811.8				t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況													
原油換算量削減率					-0.8				%				
再エネ利用率					0				%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					11.5				%				
前年度比削減率（排出量ベース）					2.2				%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）													
基準年度比削減率（原単位ベース）										%			
前年度比削減率（原単位ベース）										%			

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度については、ホテル稼働が例年になく増加したことで、館内のエネルギー使用率も上昇傾向に有った為、LED更新など削減効果が発生する設備機器等の更新の影響も及ばず、目標を達成することが出来なかった。
(2) 次年度の取組み予定について
2025年度についても、関西万博開催の影響等が大きく、ホテル稼働も2024年度以上に上昇したことで目標達成には届かない可能性が出ております。万博閉幕後の稼働が減少するタイミングに於いては、極力エネルギー使用率の低減を図って参りたいと考えております。

# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区西島 1丁目1番2号	氏名	合同製鐵株式会社 大阪製造所 常務執行役員大阪製造所長 有働由幸
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		22鉄鋼業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量					温室効果ガス総排出量							
区分												
基準年度	2013	年度			209591.3			t-CO <sub>2</sub>				
前年度	2023	年度			164719			t-CO <sub>2</sub>				
報告年度	2024	年度			151007.2			t-CO <sub>2</sub>				
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					4.3			%				
再エネ利用率					0			%				
基準年度比削減率（排出量ベース）					28			%				
前年度比削減率（排出量ベース）					8.3			%				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）					粗鋼生産量と鋼材生産量の合計							
基準年度比削減率（原単位ベース）					4.5			%				
前年度比削減率（原単位ベース）					-4.6			%				

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
2024年度下期に加熱炉天井セラミックファイバー化（第2期）、コンプレッサー更新の設備投資を実施し、以降効果を発揮。しかし、生産減影響による間欠操業増加及び、高強度製品の増加により原単位が悪化し前年度比削減率はマイナスとなった。
(2) 次年度の取組み予定について
各工場でエネルギー原単位低減を目標設定し、定期的に行なうマネジメントレビューで進捗状況を報告し、原単位削減のための改善活動に努めていく。 又、省エネルギー案件として形鋼工場加熱炉天井セラミックファイバー化（第3期）検討や線材工場加熱炉省エネ塗料の部分施工等、設備投資を推進する。



# 実績報告書

## 1. 届出事業者の基本情報

届出者	住所	大阪市住之江南港北二丁目一番十号 アジア太平洋トレードセンター	氏名	アジア太平洋トレードセンター株式会社 代表取締役社長 木村 繁
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりのエネルギー使用量が1,500kL以上の事業者（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第2号に該当する者）	
		<input type="checkbox"/>	特定自動車を30台以上使用する者（一般乗用旅客自動車運送事業者にあつては75台以上使用する者）（大阪府気候変動対策の推進に関する条例規則第3条第3号イ又はロに該当する者）	
事業の概要（事業者の主たる業種）		69不動産賃貸業・管理業		

## 2. 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況

(1) 計画期間												
2023	年	4	月	1	日	～	2031	年	3	月	31	日
(2) 各年度における温室効果ガス総排出量												
区分		温室効果ガス総排出量										
基準年度	2013	年度			15404							t-CO <sub>2</sub>
前年度	2023	年度			9721.2							t-CO <sub>2</sub>
報告年度	2024	年度			9293							t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの排出の量の削減に関する目標の達成状況												
原油換算量削減率					-4.3							%
再エネ利用率					20							%
基準年度比削減率（排出量ベース）					39.7							%
前年度比削減率（排出量ベース）					4.4							%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値名（選択した場合のみ）												
基準年度比削減率（原単位ベース）												%
前年度比削減率（原単位ベース）												%

## 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応並びに電気の需要の最適化のための対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての自己評価
<ul style="list-style-type: none"><li>・建物内照明器具のLED化</li><li>・省エネルギー活動の実施（一部エスカレーターの運転を停止、夜間EVの台数制限を行い運用、不要な照明の消灯、空調の適正温度設定など）</li><li>・再生可能エネルギー導入率を8%から20%へアップ</li><li>・大阪府が実施する「クレジットを活用した事業者の脱炭素経営促進事業」を通じて、大阪・関西万博のカーボンニュートラルの実現に貢献するため、アジア太平洋トレードセンターで、建物内照明器具のLED化によりCO<sub>2</sub>排出量の削減分255t-CO<sub>2</sub>の削減データを大阪府に対し提供したため、その分は温室効果ガス総排出量が増加しました。</li></ul>
(2) 次年度の取組み予定について
以下取組みを実施する事により、2025年度温室効果ガス排出量よりさらなる削減を目指す。 <ul style="list-style-type: none"><li>・空調機AHUの更新。</li><li>・再生可能エネルギー導入率を20%から25%へアップ</li></ul>